

平成31年度 当初予算のあらまし 財政課



平成17年
おかやま夢白桃誕生
平成15年
オーロラブラック誕生



平成27年
第1回おかやまマラソン開催



平成30年7月豪雨



平成12年
幻想庭園鞠開催



平成22年
あっ晴れ！おかやま国文祭
開催



平成28年
香港線・台北線就航



平成16年
県立図書館開館



平成26年
とっとり・おかやま
新橋館オープン



平成29年
おかやま縁むすびネット
運用開始



平成5年
山陽自動車道県内全線開通



平成17年
晴れの国おかやま国体開催

岡山県の明るい未来に向けて、
平成最後の予算編成！！

平成31年2月

岡山県

目 次

I 平成31年度当初予算の概要

平成31年度当初予算	1
歳入予算の内訳	2
歳出予算の内訳（性質別）	3
歳出予算の内訳（目的別）	4
県民一人当たりの歳入・歳出予算	5

II 県財政の状況と今後見通し等

平成31年度地方財政対策と県予算	6
岡山県の今後の財政見通し	7
県債残高の推移と将来推計	9
社会保障関係費の将来推計	10

III 平成31年度当初予算のポイント（特色）

豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ	11
平成31年度豪雨災害関係予算	12
豪雨災害関係予算の全体像	19
新晴れの国おかやま生き生きプラン	20
平成31年度当初予算のポイント	21
教育県岡山の復活	22
地域を支える産業の振興	23
より災害に強い岡山の実現	24

IV 平成31年度 of 主な事業

新晴れの国おかやま生き生きプラン	25
おかやま創生推進連携プロジェクト	57
イベントカレンダー	59

平成31年度当初予算

【予算編成の基本的な考え方】

被災者の生活とくらしの再建、公共施設等の復旧、地域経済の再生の3つの柱を中心に復旧・復興対策を実施するとともに、「生き生き岡山」の実現に向け、真に必要な事業を厳選し、より実効性の高い施策を着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつけるための予算編成としました。

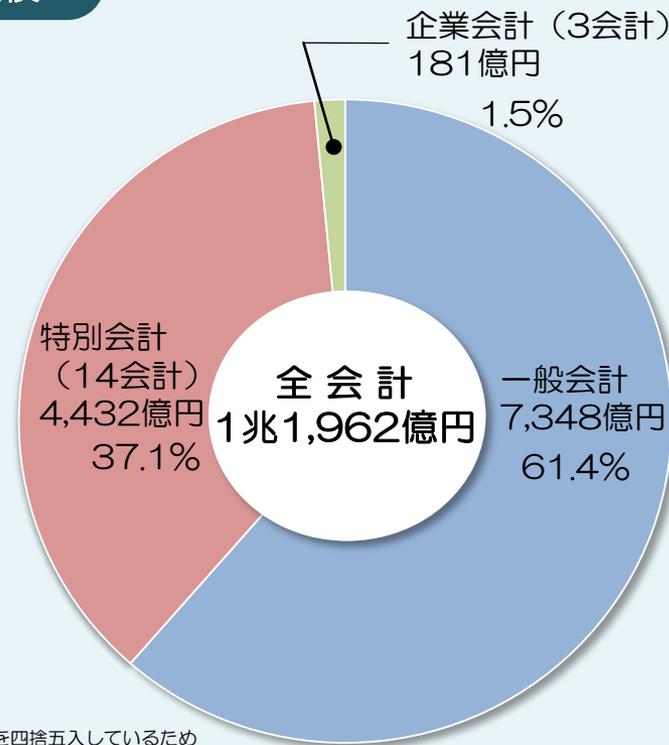
平成31年度当初予算の規模

【予算額】

(単位：百万円)

区分	30年度 当初予算額 A	31年度 当初予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
一般会計	677,107	734,823	57,716	8.5
特別会計	449,991	443,225	△ 6,766	△ 1.5
企業会計	11,131	18,116	6,985	62.8
合計	1,138,229	1,196,164	57,935	5.1

※



※企業会計の主な増要因

流域下水道事業が公営企業会計に移行することによる増

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため
合計額と合わないことがあります。

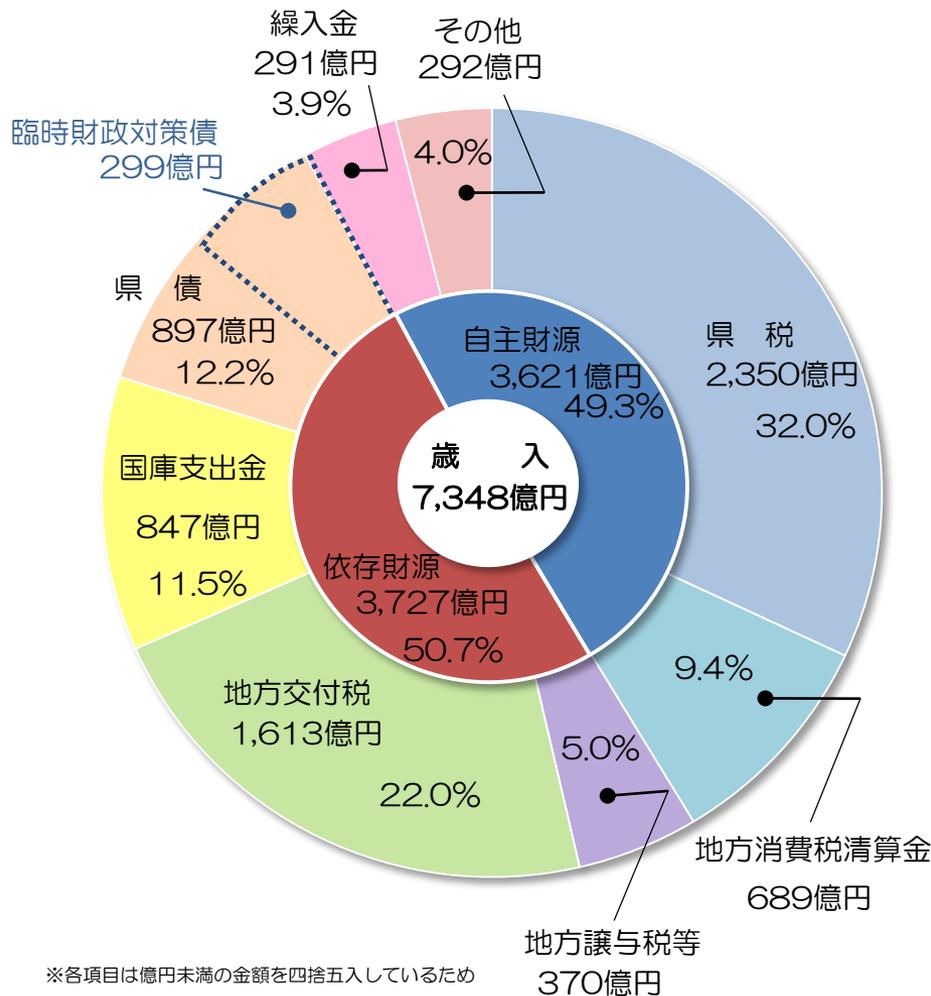
特別会計 (14会計)・・・母子父子寡婦福祉資金貸付金、国民健康保険事業、岡山県営食肉地方卸売市場、造林事業等、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、公共用地等取得事業、後樂園、港湾整備事業、収入証紙等、用品調達、公債管理

企業会計 (3会計)・・・岡山県営電気事業、岡山県営工業用水道事業、流域下水道事業

歳入予算の内訳

歳入は、平成30年度に比べ8.5%、約577億円の増となりました。これは、国庫支出金や県債、繰入金が増加したことなどによりです。

(単位：百万円)



※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
県税	230,718	234,994	4,276	1.9
地方消費税清算金	69,545	68,884	△ 661	△ 1.0
地方譲与税等	33,881	36,970	3,089	9.1
地方交付税	155,600	161,300	5,700	3.7
国庫支出金	64,362	84,725	20,363	31.6
県債	75,135	89,696	14,561	19.4
うち臨時財政対策債	36,600	29,900	△ 6,700	△ 18.3
繰入金	21,991	29,064	7,073	32.2
その他	25,875	29,190	3,315	12.8
合計	677,107	734,823	57,716	8.5

地方譲与税等：地方譲与税＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

臨時財政対策債：国が交付すべき地方交付税が不足した場合に、その代替として発行する地方債。返済に要する費用は後年度に地方交付税で手当てされる。

その他：諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

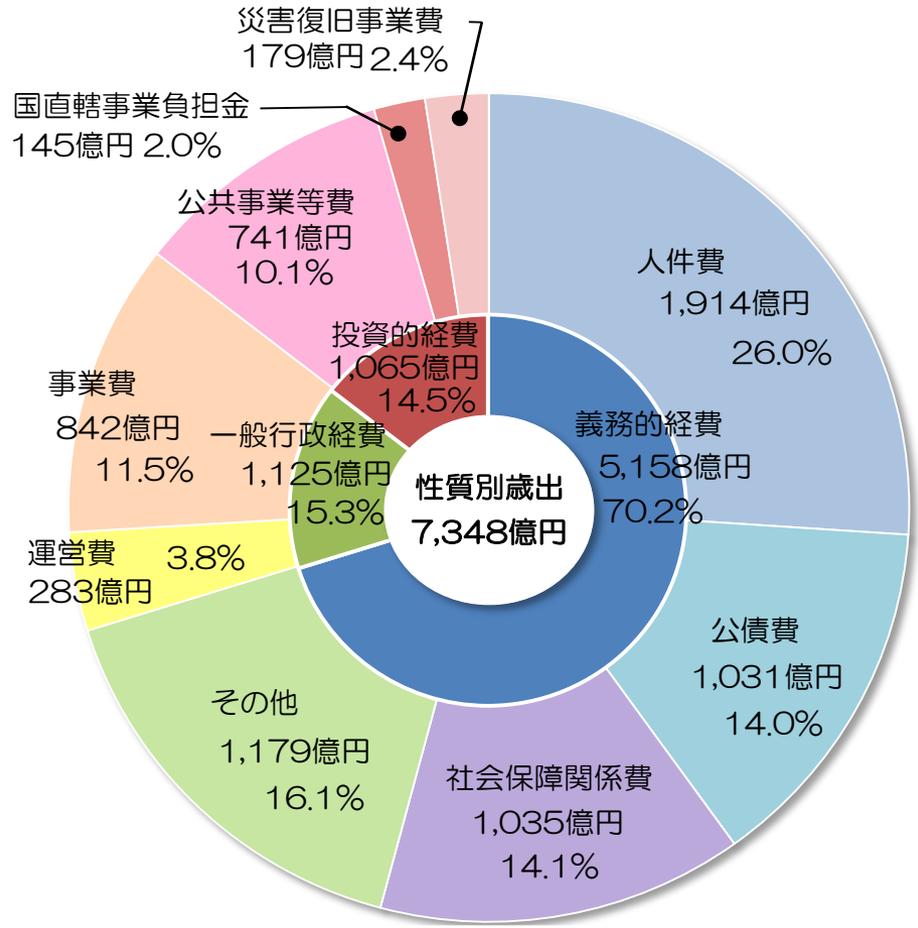
自主財源：地方公共団体が自らの機能に基づき収入しうる財源。県税、繰入金、使用料・手数料など

依存財源：国により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。地方交付税、国庫支出金など

歳出予算の内訳（性質別）

歳出は、人件費や公債費、社会保障関係費などの義務的経費が全体の70.2%を占めています。平成30年度と比べ、全体で8.5%、約577億円の増となっていますが、投資的経費である公共事業等費や災害復旧事業費が増加したことなどによります。

(単位：百万円)



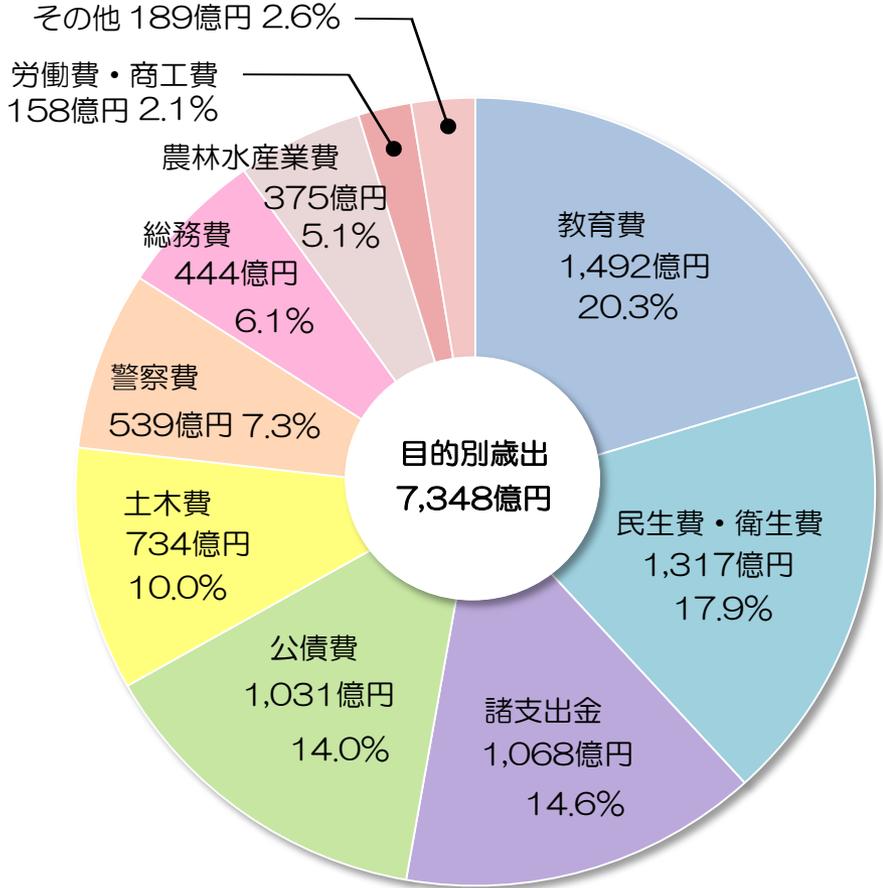
	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
義務的経費	507,196	515,814	8,618	1.7
人件費	191,437	191,365	△ 72	△ 0.0
公債費	103,615	103,078	△ 537	△ 0.5
社会保障関係費	99,698	103,479	3,781	3.8
その他	112,446	117,892	5,446	4.8
一般行政経費	99,034	112,533	13,499	13.6
運営費	27,734	28,297	563	2.0
事業費	71,300	84,236	12,936	18.1
投資的経費	70,877	106,476	35,599	50.2
公共事業等費	57,889	74,066	16,177	27.9
国直轄事業負担金	8,919	14,501	5,582	62.6
災害復旧事業費	4,069	17,909	13,840	340.1
合計	677,107	734,823	57,716	8.5

- 人件費**：職員人件費 県全体の職員定数 21,170人 [H31.4.1現在見込み]
(知事部局・諸局 3,927人、教育委員会 13,287人、警察本部 3,956人)
- 公債費**：県債の元金・利子の返済に要する経費（取扱事務費を含む）
- 社会保障関係費**：法律等によって県負担が義務付けられている、医療、介護、子育て、障害福祉等の経費
- その他**：税関係交付金など、社会保障関係費以外の県負担で支出が義務付けられるもの
- 運営費**：行政サービスの提供に必要な基本的な経費
- 事業費**：県が政策判断により取り組む事業に要する経費（投資的経費に分類されるもの以外）
- 公共事業等費**：公共事業費、道路・橋梁等の維持修繕経費、公共施設の建設・改良費
- 国直轄事業負担金**：国直轄事業の負担金（県が徴収し国へ納付する受益者負担金を含む）

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

歳出予算の内訳（目的別）

歳出予算を目的別に見ると、教員（市町村立小・中学校（政令市除く）、県立学校）の person 費を含む教育費や、社会保障関係費を含む民生費・衛生費、地方消費税の清算金・市町村交付金を含む諸支出金が大きな割合を占めています。



(単位：百万円)

	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
教育費	149,109	149,190	81	0.1
民生費・衛生費	124,307	131,713	7,406	6.0
諸支出金	105,230	106,842	1,612	1.5
公債費	103,615	103,078	△ 537	△ 0.5
土木費	59,458	73,446	13,988	23.5
警察費	47,879	53,926	6,047	12.6
総務費	36,281	44,446	8,165	22.5
農林水産業費	35,647	37,450	1,803	5.1
労働費・商工費	9,882	15,784	5,902	59.7
その他	5,699	18,948	13,249	232.5
合計	677,107	734,823	57,716	8.5

■ その他：議会費、災害復旧費、予備費

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

県民一人当たりの歳入・歳出予算

平成31年度の一般会計予算総額を岡山県の人口（約190万人）で割ると、一人当たり約39万円の予算が使われることになります。



平成31年度地方財政対策（通常収支分）

地方一般財源総額	62.7兆円 (前年度62.1兆円)
・地方税＋地方譲与税	42.9兆円 (42.0兆円)
・地方特例交付金 ＋臨時交付金	0.4兆円 (0.2兆円)
・地方交付税	16.2兆円 (16.0兆円)
・臨時財政対策債	3.3兆円 (4.0兆円)

- 平成31年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保
- 地方税が増収となる中で、地方交付税総額について、前年度を0.2兆円上回る16.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制
- 幼児教育・保育の無償化に係る経費について、地方負担分を措置する臨時交付金を創設

県の平成31年度当初予算（一般会計）の状況

区 分	予 算 額
歳 入 予 算 額	7,348億円 (前年度6,771億円)
うち財政調整基金の取崩し	84億円 (48億円)
歳 出 予 算 額	7,348億円 (6,771億円)

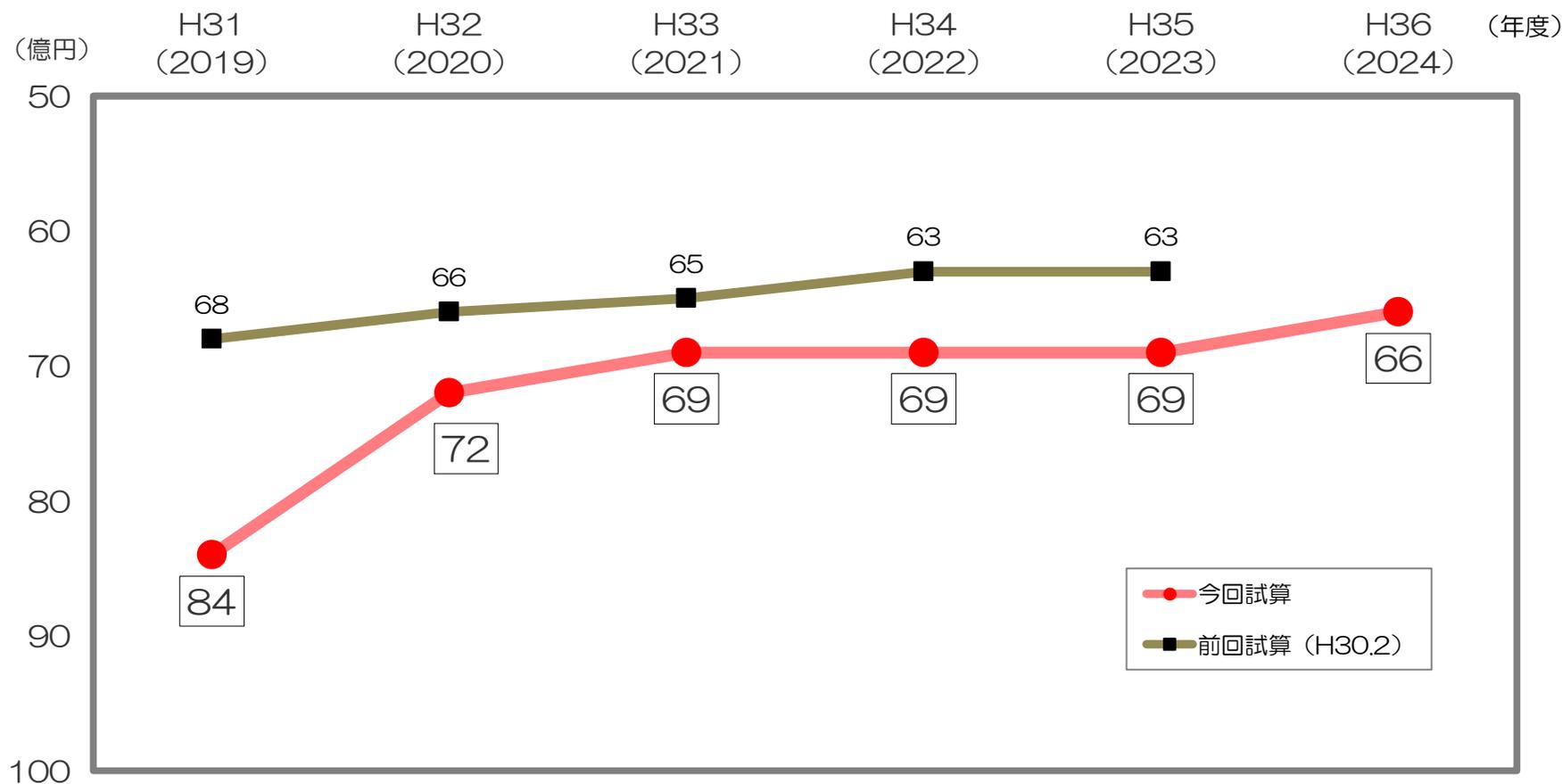
- 平成31年度当初予算額（一般会計）は、7,348億円となっており、そのうち財政調整基金の取崩しは84億円



岡山県の今後の財政見通し

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興対策の実施などにより、財政調整基金の取崩しは、前回の試算（H30.2）に比べて増加する見込みです。

財政調整基金の取崩しの見通し



主な前提条件等

歳入・歳出共通

- 豪雨災害からの復旧・復興対策の経費は、歳入では地方交付税などに、歳出では普通建設事業費や災害復旧事業費などに、現時点での見込額を織り込んでいる。
- 消費税・地方消費税の率については、平成31年10月以降は10%（地方消費税2.2%）とし、引き上げに伴う影響を、歳入では税収や地方交付税などに、歳出では物件費などに織り込んでいる。

歳入

- 県税は、平成31年度当初予算をベースに、「中長期の経済財政に関する試算（H31.1.30内閣府）」の名目経済成長率（ベースラインケース）の2分の1の成長率で試算 <H31:1.2%、H32:1.2%、H33:0.8%、H34:0.9%、H35:0.9%>

※国の試算は、現実的な成長を見込む「成長実現ケース」と、それよりも緩やかな成長を見込む「ベースラインケース」の2つのシナリオがあるが、より慎重な財政運営を図る観点から、「ベースラインケース」の2分の1に設定

歳出

- 豪雨災害分などの特殊事情を除いた一般行政経費及び投資的経費は、平成31年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 県庁舎耐震化整備事業費については、現時点での見込額を反映
- 公債費は、原則として新規借入利率1.1%で試算
- 社会保障関係費は、原則として過去の実績をもとに推計

今後留意すべき事項

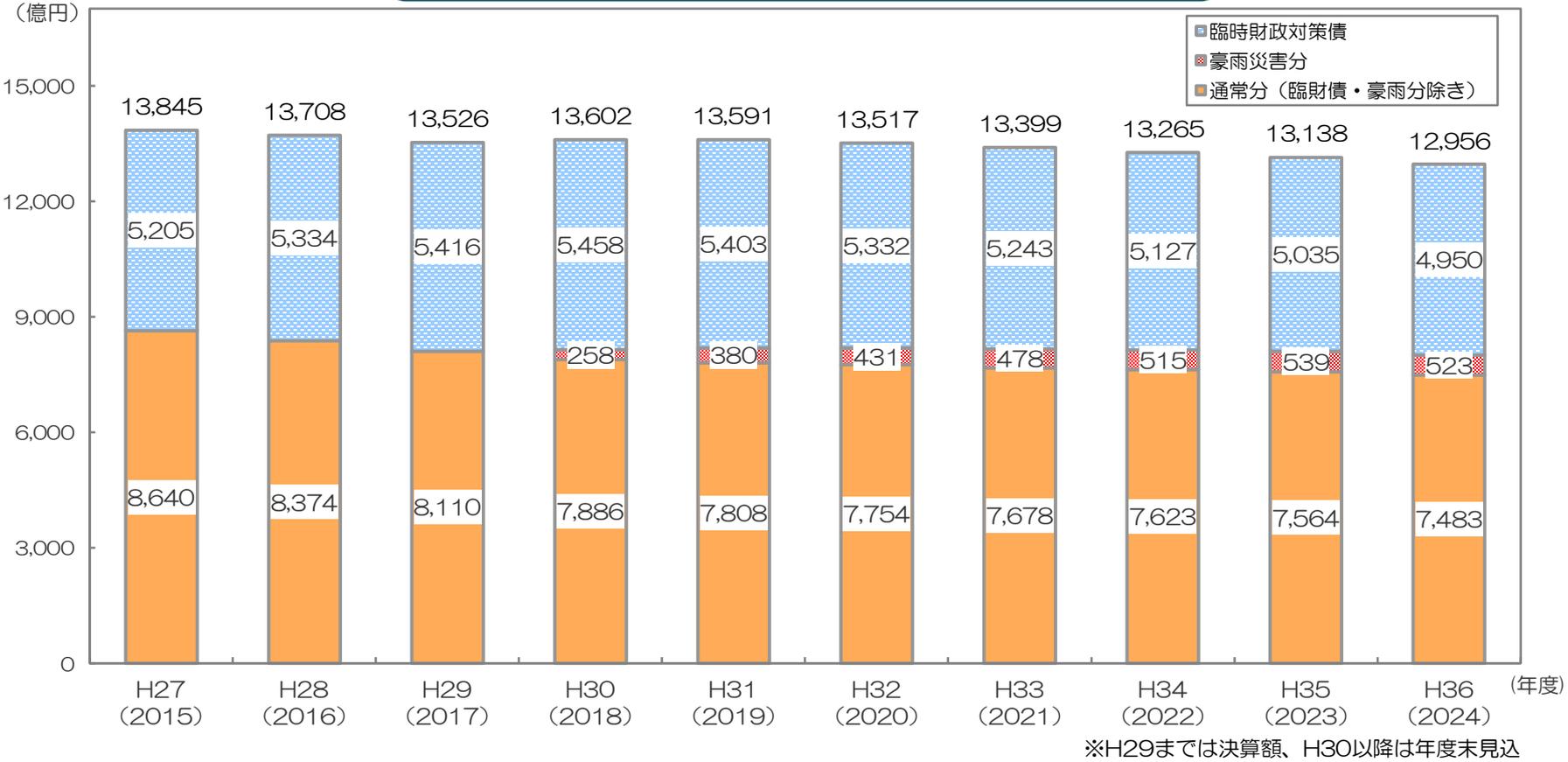
- 「公共施設マネジメント方針」に基づく個別施設計画について
 - ・平成32年度までに、全ての公共建築物及びインフラ施設について個別施設計画を策定することとしており、平成30年度までに公共建築物については132施設の計画を策定した。今後、計画に基づき耐震化・長寿命化対策を進めていく。
 - ・平成30年度までの策定分については、平成31年度当初予算の水準を維持することとして試算している。
 - ・平成31年度以降策定分（105施設）については、事業費が不明であるため、試算には織り込んでいない。

県債残高の推移と将来推計

豪雨災害分が増加傾向の見込みですが、臨時財政対策債（※）と通常分は減少見込みであることから、県債全体では緩やかに減少していく見込みです。

※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税率の引き上げ等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・廃止を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

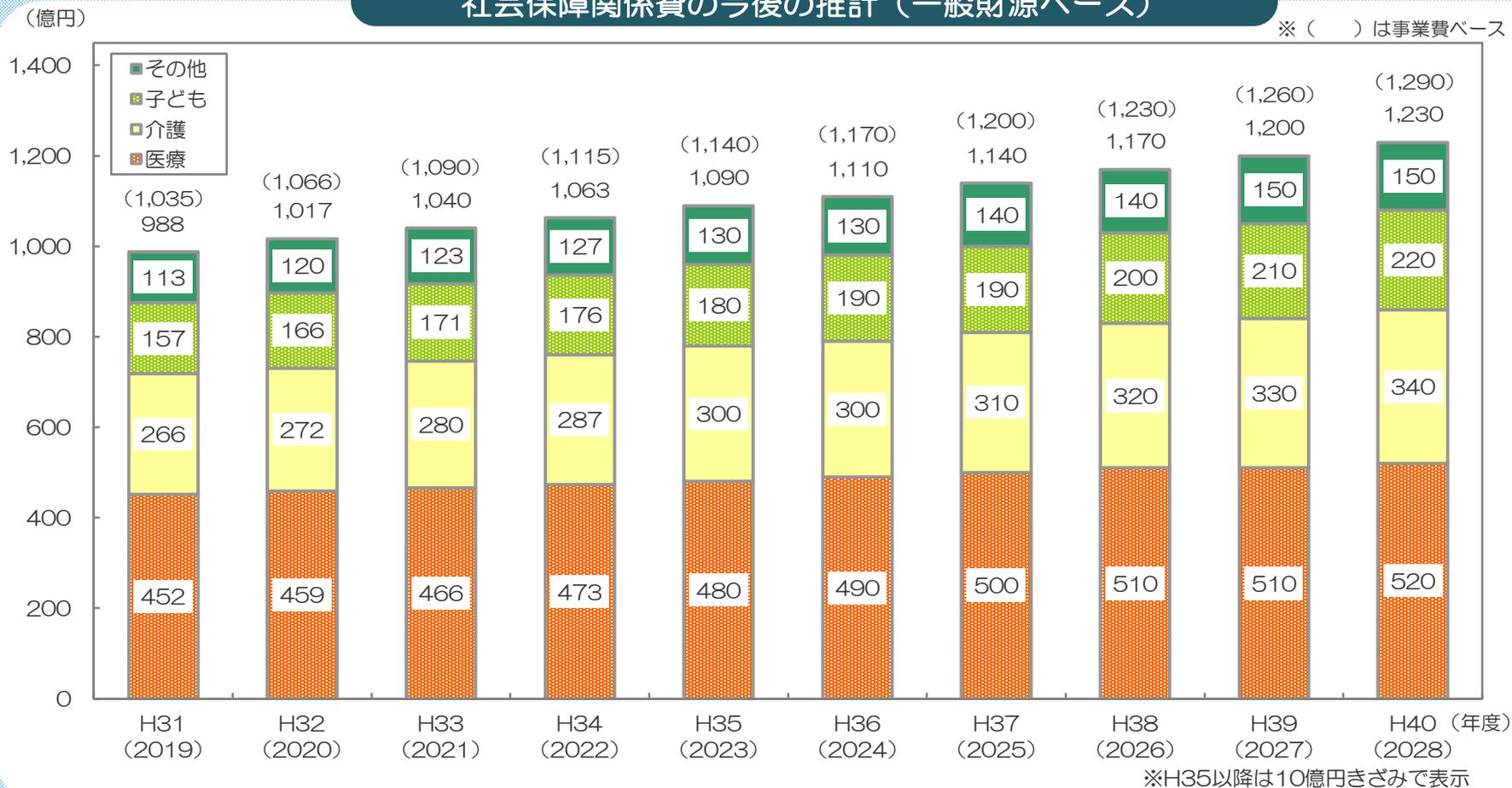
県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）



社会保障関係費の将来推計

社会保障関係費は高齢化の進展等により、今後も年20～30億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、母子医療対策費、結核健康診断・医療費
 介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：児童手当費、子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費

豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ

県では、平成30年8月、豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組の内容やスケジュールを総合的に示す「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ」を策定しました。（平成30年11月、平成31年2月改訂）

県民の皆様の生活や経済活動の一日も早い回復に向けて、市町村や国、関係団体等と連携しながら、ロードマップに掲げた各種施策にスピード感を持って全力で取り組み、より災害に強く、元気な岡山の実現を目指します。

ロードマップ体系図

I 被災者の生活とくらしの再建

- ①住まいの確保
- ②生活の支援
- ③見守り・相談など被災者に対するケア
- ④災害廃棄物の早期処理及び体制強化

III 地域経済の再生

- ①被災事業者への支援と産業の復興
- ②営農の再開支援
- ③観光産業の早期回復と情報発信
- ④復興気運の醸成

II 公共施設等の復旧

- ①道路、河川の復旧
- ②農地・農業用施設等の復旧
- ③鉄道復旧への働きかけ
- ④医療・社会福祉施設等の復旧
- ⑤学校教育活動の再開と学校施設等の復旧
- ⑥警察施設及び交通安全施設の復旧等

IV 豪雨災害の検証と今後の対応

- ①豪雨災害の検証
- ②計画等の見直し
- ③県民の防災意識の向上
- ④職員の防災対応力の向上

1日も早い
復旧・復興
の実現

平成31年度豪雨災害関係予算（被災者の生活とくらしの再建）

被災者の生活とくらしの再建として、被災者の住まいの確保・見守りをはじめ、被災した児童生徒等の経済的な負担を軽減するための取組や、災害廃棄物の処理などを行います。

県内の主な被害

死亡者
68人
(平成31年2月5日現在)

住家
16,300棟超
(平成31年2月5日現在)

仮設住宅入居者
約8,900人
(平成31年1月31日現在)

災害廃棄物
約30万ト
(平成31年2月5日現在)

ロードマップ

住まいの確保
被災された皆様の生活再建に向けて、建設型及び借上型の仮設住宅を提供します。

見守り・相談支援
市町村や専門機関と連携し、被災者の皆様の孤立防止のための見守りや相談支援に取り組みます。

災害廃棄物の処理
大量に発生した災害廃棄物の処理や市町村への技術的支援などを適正かつ円滑・迅速に進めます。

平成31年度予算 被災者の生活とくらしの再建に向けて 合計 66億円

住まいの確保
事業期間 平成30年度～平成32年度



見守り・相談など被災者に対するケア
事業期間 平成30年度～平成32年度

- 事業内容

平成30年7月豪雨災害により、住家が全壊等し、居住する住宅がない被災者に対し、住まいを確保します。

 - ①民間賃貸住宅を借り上げて提供
 - ②建設型の応急仮設住宅に係る維持管理費を負担
- 対象者（平成31年1月31日現在）
 - ①3,048世帯8,173人
 - ②294戸690人



- 事業内容

岡山県くらし復興サポートセンターにおいて、被災者の見守り等を行う市町村の後方支援として、相談員の研修、連絡会議の開催、専門職・アドバイザーの派遣等を行います。



平成31年度豪雨災害関係予算（公共施設等の復旧）

公共施設等の復旧として、道路・河川の原形復旧及び改良復旧、農林水産施設の復旧、倉敷まきび支援学校をはじめとした学校施設の復旧などを行います。

県内の主な被害

道路や河川等の土木施設

346億円

（平成31年2月1日現在）

農地・農業用施設や
治山・林道関係等

201億円

（平成30年11月15日現在）

教育施設

倉敷まきび支援学校をはじめとする
県内学校施設のグラウンドや校舎の
浸水、法面崩壊など

ロードマップ

道路、河川の復旧

河川の被災箇所や、道路の通行止め箇所について、早期復旧に向けた工事を進めるとともに、再度災害の防止に向けた河川の改良復旧事業にも取り組みます。

農地・農業用施設等の復旧

被災した農林漁業者の皆様の一日も早い経営再開が可能となるよう、農地・農業用施設や治山・林道施設、農業用共同利用施設等の早期復旧を進めます。

学校施設の復旧

子どもたちが安心して学校に通い、学べるよう、プレハブ校舎や近隣校利用の早期解消に向けて、被災した学校施設の復旧を進めます。

平成31年度予算

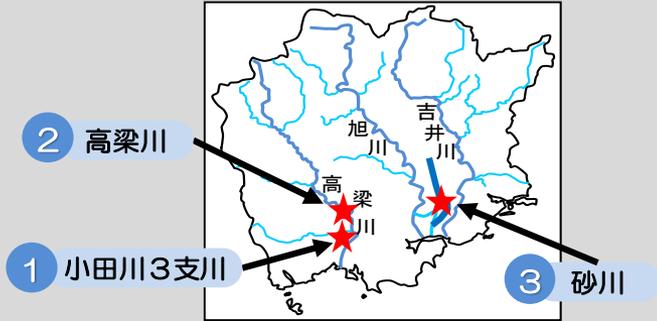
公共施設等の復旧に向けて

合計 180億円

甚大な被害が生じた小田川3支川・高梁川・砂川の改良復旧

事業期間 平成30年度～平成35年度

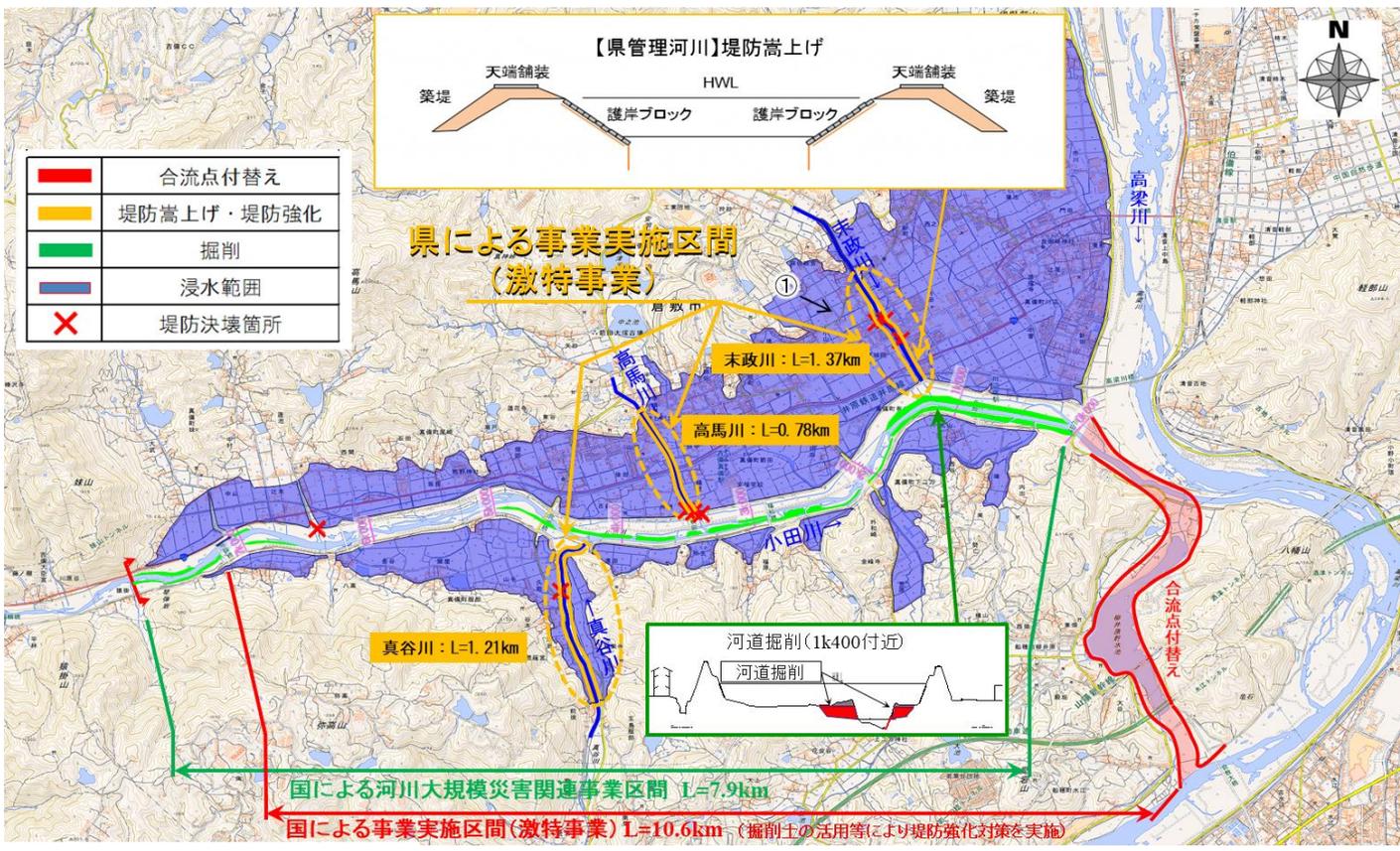
平成30年7月豪雨により、甚大な被害が発生した、「高梁川水系小田川3支川」「高梁川水系高梁川」「旭川水系砂川」について、各河川の治水安全度を高めるため、緊急的・集中的に築堤や河道掘削等を実施し、住民の安全・安心を確保します。



平成31年度豪雨災害関係予算（公共施設等の復旧）

1 高梁川水系小田川3支川（末政川、高馬川、真谷川）

- H31当初事業費 約13億円 [事業費総額：約89億円]
- 事業内容 堤防嵩上げ、堤防強化対策 等
- 事業位置 倉敷市真備町
- 事業期間 平成30年度～平成35年度

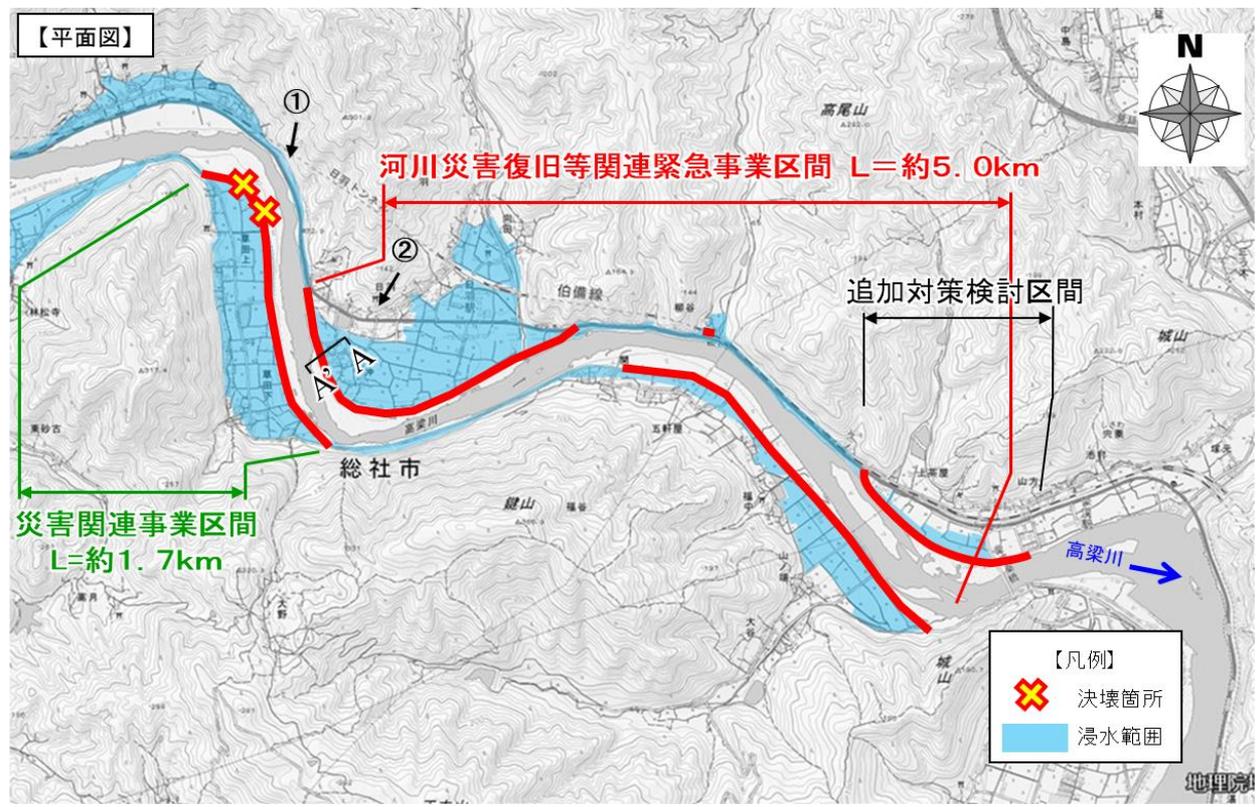
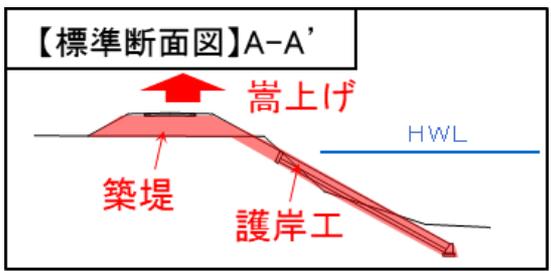


※今後の測量や詳細設計等の結果により対策断面や範囲が変わる可能性があります。

平成31年度豪雨災害関係予算（公共施設等の復旧）

2 高梁川水系高梁川

- H31当回事業費 約9億円 [事業費総額：約41億円]
- 事業区間 総社市福谷～下倉
- 事業内容 築堤等
- 事業期間 平成30年度～平成34年度

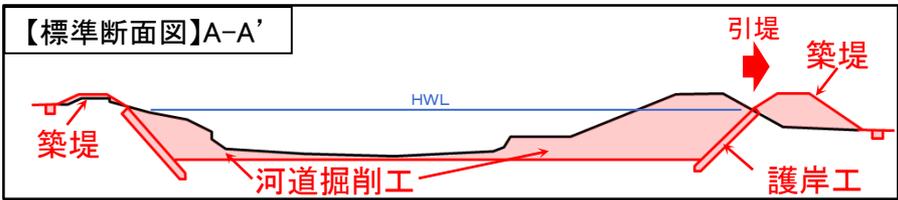


※今後の測量や詳細設計等の結果により対策断面や範囲が変わる可能性があります。

平成31年度豪雨災害関係予算（公共施設等の復旧）

3 旭川水系砂川

- H31当回事業費 約7億円
[事業費総額：約144億円]
- 事業区間 岡山市東区金田～沼
- 事業内容 築堤、河道掘削 等
- 事業期間 平成30年度～平成35年度



※今後の測量や詳細設計等の結果により対策断面や範囲が変わる可能性があります。

倉敷まきび支援学校の災害復旧

事業期間 平成30年度～平成31年度

平成30年7月豪雨により、大きな被害を受けた校舎等を復旧し、児童生徒の倉敷まきび支援学校における学校教育活動を1日も早く再開します。

- 生徒数 347人 [平成30年5月1日現在]
- H31当初事業費 14億円 [総事業費：25億円]
- 事業内容 校舎・設備の修繕（敷地内の全ての建物）、プレハブ校舎のリース、教材備品の購入 等



被災直後（左：空撮、右：建物内）

現在、プレハブ校舎、他校での授業を再開しており、平成31年度中における本来の校舎での授業再開に向けて復旧を進めます。

平成31年度豪雨災害関係予算（地域経済の再生）

地域経済の再生として、早期事業再開に向けた施設・設備の復旧支援、制度融資による金融支援、復旧後も含めた相談体制の強化をはじめ、営農の再開支援や観光産業の早期回復・復興気運の醸成に取り組みます。

県内の主な被害

商工業		農林水産業
施設・設備や商品・在庫等の損害	操業停止による資金繰り、雇用維持等への影響	観光需要の落ち込みや風評被害
		農業用機械や農業施設、果樹苗木等の被害

ロードマップ

被災事業者への支援と産業の復興	観光産業の早期回復と復興気運の醸成	営農の再開支援
経営相談や専門家の派遣、金融支援、グループ補助金の交付等を通じて、事業継続・再開に向けた取組を支援します。	観光キャンペーンの展開や、情報発信の強化などを通じて、観光誘客と復興気運の盛り上げに取り組み、岡山を元気にします。	農業用機械やハウス等の改修・更新に対する支援や、経営・技術指導、制度融資等による金融支援などを進めます。

平成31年度予算 地域経済の再生に向けて 合計 63億円

豪雨災害事業者の復興支援
事業期間 平成30年度～平成31年度



■ 制度融資（危機対策資金）による金融支援
県制度融資「危機対策資金」のうち、セーフティネット保証4号に対応した「危機関連」と県内全域の被災者を対象とした「知事特認」を適用し、平成30年度に引き続き融資を実施します。

- 早期事業再開に向けた施設・設備の復旧等支援
 - ①中小企業者等のグループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合において、グループ構成員の行う施設・設備の復旧等を支援します。
 - ②グループ補助金の自己負担分について、事業者へ長期・無利子の資金の貸し付けを実施します。
 - ③販路開拓等支援のため、国の小規模事業者持続化補助金の補助率のかさ上げを実施します。

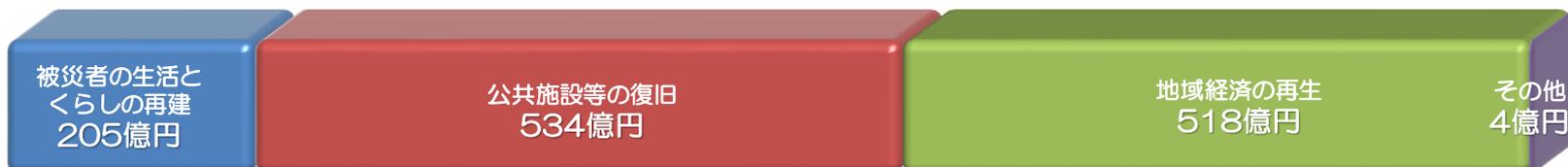
■ 復旧後も含めた相談体制の強化
被災された中小企業者等からの様々な相談に対応できる体制を継続します。

- ・中小企業診断士等を専門アドバイザーとして派遣
- ・経営相談に携わる特別経営相談員の設置

豪雨災害関係予算の全体像

「被災者の生活とくらしの再建」、「公共施設等の復旧」、「地域経済の再生」の3つの柱を中心に、平成30年度補正予算949億円、平成31年度当初予算312億円、総額1,261億円で、復旧・復興に向けた取組を進めます。

歳出



平成30年度補正
平成31年度当初

豪雨災害からの復旧・復興に向けて

総額 **1,261億円**

(H30補正：949億円、H31当初：312億円)

歳入



「一般財源など」には、寄附金5億円、被災地支援宝くじ収益金8億円などを充当しています。皆様から様々なご支援を賜り、豪雨災害からの復旧・復興事業を進めることができます。



平成30年7月豪雨災害に際し、災害ボランティア、義援金、ふるさと納税をはじめとした寄付など、県内外の多くの皆様から応援をいただき、心より感謝申し上げます。今後とも、国や市町村、関係団体等と連携・協力し、復興に向けて尽力してまいりますので、岡山県の応援、どうぞよろしくお願い致します。

新晴れの国おかやま生き生きプラン

新晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、平成32（2020）年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。

県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム

I 教育県岡山の復活
90億円
(H30：93億円)

【プログラム名】

- ① 学力向上
- ② 徳育推進
- ③ グローバル人材育成

II 地域を支える産業の振興
618億円
(H30：540億円)

【プログラム名】

- ① 企業誘致・投資促進
- ② 企業の「稼ぐ力」強化
- ③ 観光振興
- ④ 攻めの農林水産業育成
- ⑤ 働く人応援

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造
917億円
(H30：664億円)

【プログラム名】

- ① 保健・医療・福祉充実
- ② 結婚・妊娠・出産応援
- ③ 子育て支援充実
- ④ 防災対策強化
- ⑤ 暮らしの安全推進
- ⑥ 中山間地域等活力創出
- ⑦ 快適な生活環境保全
- ⑧ 生きがい・元気づくり支援
- ⑨ 情報発信力強化

連携プロジェクト

おかやま創生推進連携プロジェクト
29億円
(H30：21億円)
《重点戦略の再掲》

【プロジェクト名】

- 人口減少ストップ
- 地域の経済力確保
- 地域の活力創出
- 地域課題解決支援

平成31年度
当初予算

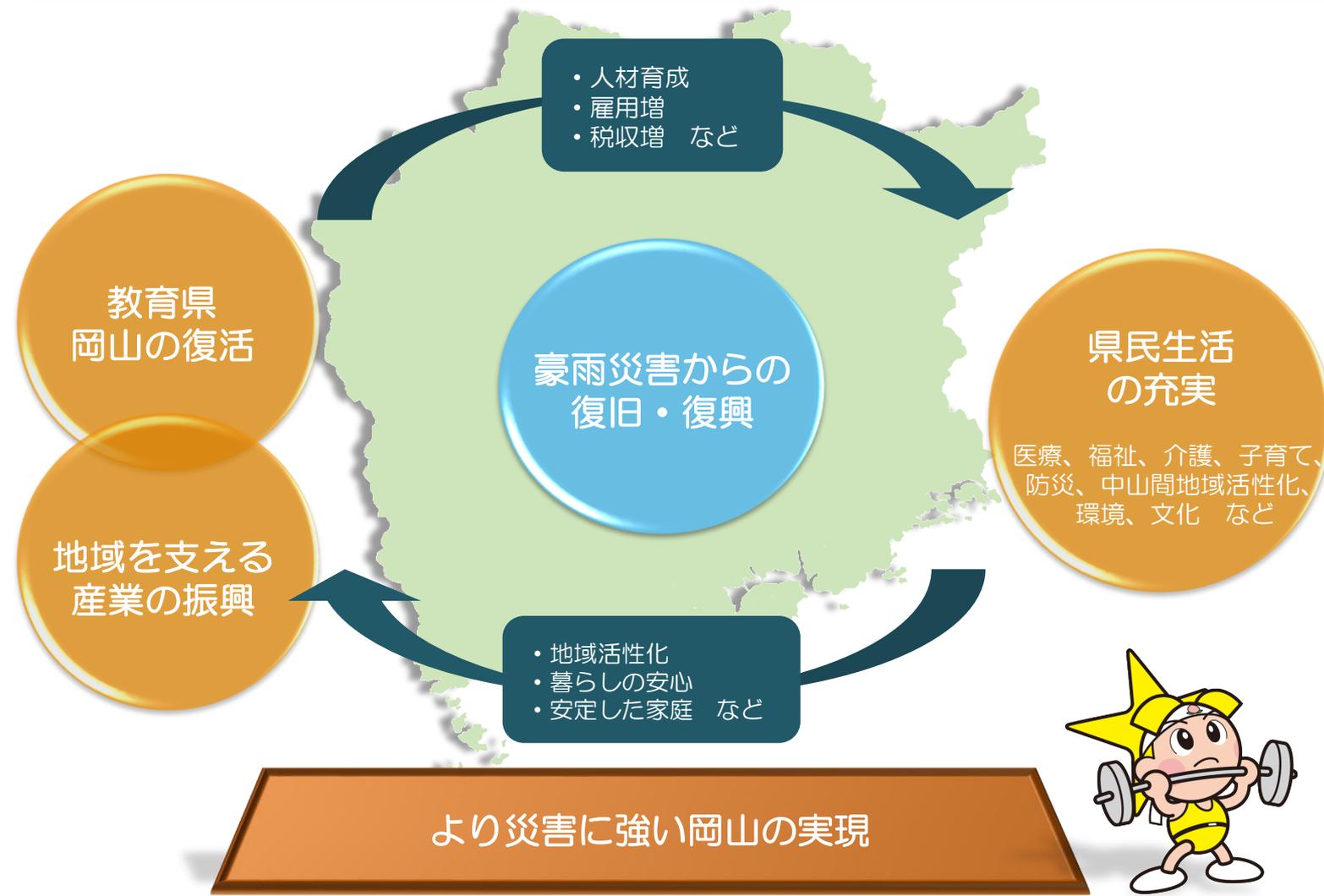
3つの重点戦略
合計 1,625億円
(H30：1,297億円)

※社会保障関係費は含んでいません。
※3つの重点戦略に分類しがたいものは除いています。



平成31年度当初予算のポイント

「豪雨災害からの復旧・復興」に加え、岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や
税収の基盤となる「産業の振興」に引き続き重点的に予算配分するとともに、「より災害に強い岡山の実現」に取り組みます。



豪雨災害からの復旧・復興に
全力で取り組むとともに、
好循環の流れをさらに
力強いものへ！

教育県岡山の復活

教育の再生に向けた成果が出始めたところであり、引き続き、下記のような重点事業等に取り組むことにより、教育県岡山の復活を目指します。

平成31年度予算の概要

学力向上プログラム

- 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、私立学校の支援、奨学のための給付金の拡充など

➡ 83億円 (H30: 86億円)

徳育推進プログラム

- 道徳教育の充実による規範意識の確立、青少年の健全育成・非行防止対策の推進、困難を有する子ども・若者への支援、いじめ防止対策の推進、健やかな体の育成など

➡ 4.2億円 (H30: 4.5億円)

グローバル人材育成プログラム

- 子どもたちの英語力向上と国際的に活躍できる人材の育成、グローバル化に対応した教員の育成と確保、スーパーグローバルハイスクール等での英語教育の充実など

➡ 2.6億円 (H30: 2.5億円)



平成31年度の主な重点事業

■放課後学習サポート【拡】

- 学習上のつまずき解消と、学習習慣の定着を促進するため、教員と支援員が行う放課後の補充学習指導を、中学校で週1回から3回に拡大します。

■部活動指導員の配置【拡】

- 教員の多忙化を解消し、教員が生徒と向き合う時間を確保するため、市町村立中学校の部活動指導員の配置数を100人から125人に拡大するとともに、新たに県立中・中等・高等学校に10人配置します。

■不登校・長期欠席対策スタンダードの普及徹底【新】

- 学校の不登校等への対応力を高めるため、スタンダードの普及や起立性調節障害のチェックリスト等を周知するとともに、生徒の教室復帰を促進するため、長期欠席対策の専用教室に専属教員と支援員を配置し、個々の状況に応じた学習・生活指導を行います。



■少年非行情勢の更なる改善

- 学校警察連絡室の体制を継続し、活動対象を小学校を含めたモデル学区（中学校区）制に変更するとともに、非行防止教室専門員の雇用を継続します。また、生徒自身による非行防止研究やボランティア等と連携した取組を推進します。

■岡山の高校生留学支援事業【拡】

- 高校生の海外留学を促進するため、海外姉妹校提携の拡大等に取り組むとともに、短期留学支援金支給対象者数を62人から122人に拡充します。

■高等学校の魅力化推進【新】

- 県立学校の魅力化を推進するため、時代をリードする学科等や、3学級規模の学校における地域との連携の在り方等の研究に取り組みます。

地域を支える産業の振興

戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、多様化するニーズに即した観光振興の取組を中心とした、下記のような重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。



平成31年度予算の概要

企業誘致・投資促進プログラム

- 戦略的誘致施策の推進、企業ニーズに応じた立地環境の整備、物流拠点へのアクセス強化に資する道路整備、水島港の機能強化など

➡ 313億円 (H30: 307億円)

企業の「稼ぐ力」強化プログラム

- 地域を担う元気な企業の成長・発展支援、企業を支える産業人材の育成・確保、商工団体への支援、中小企業等への金融支援など

➡ 109億円 (H30: 45億円)

観光振興プログラム

- 滞在型観光の推進、さらなるインバウンドの拡大、多様な主体と連携した魅力発信、空路利用促進や路線の維持など

➡ 11億円 (H30: 12億円)

攻めの農林水産業育成プログラム

- 県産農産物のブランド力強化、農作物等の鳥獣被害防止対策の推進、県産材の需要拡大、農地や農業用施設の整備や長寿命化対策の実施など

➡ 175億円 (H30: 167億円)

働く人応援プログラム

- 若者の還流・県内定着を進める就職支援、再就職促進のための職業訓練の実施など

➡ 10億円 (H30: 9.3億円)

平成31年度の主な重点事業

- 戦略的企業誘致推進事業**
 - 本県工場への再投資の促進や、新たな手法の導入などきめ細かな誘致活動を展開することにより企業誘致と投資促進に取り組みます。
- EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業[拡]**
 - 産学金官の連携による取組を集中的に実施し、全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指します。
- 大学と連携した地域産業振興事業[新]**
 - 大学と連携して中小企業を中堅企業へと押し上げていくための新たな拠点を設置し、次世代産業など成長期待分野での共同研究のマッチング等に取り組みます。
- 滞在型観光推進事業[拡]**
 - 「フルーツ&アート」をメインテーマとした観光キャンペーンを展開するとともに、フィルムコミッション事業の拡充によりさらなるロケ誘致に取り組みます。
- インバウンド拡大事業[拡]**
 - 宿泊施設等での公衆無線LAN環境の整備、地域独自の文化等をテーマとした観光コンテンツの開発などを支援するとともに、JR西日本等と連携したプロモーションを実施します。
- もも・ぶどうの供給力の強化、いちごプロジェクト事業[拡]**
 - 生産性の向上等により、もも・ぶどうの供給力強化を図るとともに、高品質いちごのブランド化と産地育成に取り組みます。
- 新たな森林管理システム市町村等支援事業[新]**
 - 実施市町村等を総合的に支援し、森林管理の適正化と林業経営の効率化に取り組みるとともに、林業の成長産業化の実現を目指します。
- 人材還流・定着プロジェクト[拡]**
 - 合同企業説明会や留学生と県内企業との交流会を開催するなど、若者の県内就職を促進します。また、東京23区からのIJUターン就職を支援するとともに、地域課題の解決につながる起業を促進します。



より災害に強い岡山の実現

豪雨災害からの復旧・復興や防災のための重要インフラ等の機能維持をはじめ、各種社会資本の整備に取り組みます。

河川

- ・ 築堤や堤防強化などの河川改修
- ・ 河道掘削や樹木伐採などの河道内整備
- ・ 水位計の設置



道路

- ・ 道路法面の落石対策や崩壊対策
- ・ 橋梁の耐震化

海岸

- ・ 高潮等の災害に備えた堤防や護岸の整備
- ・ 堤防や水門の耐震化
- ・ 避難体制の充実のための高潮浸水想定区域（想定最大規模）の検討

平成31年度当初
投資的経費

より災害に強い岡山の実現に向けて

合計 1,065億円

(H30当初投資的経費：709億円、前年比：150%)



復旧イメージ

砂防

- ・ 土砂災害防止施設の整備
- ・ 土砂災害のおそれのある区域を指定するための基礎調査

〈土砂災害防止施設〉
砂防、地すべり、急傾斜

農地・農業用施設

- ・ 農業用施設の長寿命化、耐震化対策

〈農業用施設〉
ため池、用排水機場、農道、水路等

治山・林道・造林

- ・ 間伐や治山施設、林道の整備
- ・ 荒廃した山地の早期復旧



戦略プログラム 及び おかやま創生推進連携プロジェクト

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活

学力向上プログラム	26
徳育推進プログラム	29
グローバル人材育成プログラム	30

重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム	31
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	32
観光振興プログラム	35
攻めの農林水産業育成プログラム	37
働く人応援プログラム	40

重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造

保健・医療・福祉充実プログラム	43
結婚・妊娠・出産応援プログラム	44
子育て支援充実プログラム	45
防災対策強化プログラム	47
暮らしの安全推進プログラム	51
中山間地域等活力創出プログラム	52
快適な生活環境保全プログラム	54
生きがい・元気づくり支援プログラム	55
情報発信力強化プログラム	56
おかやま創生推進連携プロジェクト	57

I 教育県岡山の復活 ①学力向上プログラム

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、キャリア教育の推進、高等学校における学力の向上などにより、子どもたちの基礎学力の定着と学習意欲の高揚を目指します。

確かな学力の向上

[1億87万円]

学習内容の定着や学習習慣の定着、授業改善に向けた取組を推進するとともに、教員の多忙化を解消し児童生徒と向き合う時間の確保を促進します。

- 学力定着状況確認テスト【新】
児童生徒の学力の状況を、秋のテストにより確認し、年度内にその学年の学習内容の確実な定着を図ります。
- 放課後学習サポート事業【拡】
教員と支援員が放課後の補充学習指導を行い、学習上のつまずき解消と、学習習慣の定着を促進します。
(中学校の回数拡充) 週1回→週3回
- 家庭学習指導推進プロジェクト【拡】
平成30年度に開始した学習習慣形成事業の好事例の普及や新規指定校での実践とともに、好事例を基にした「家庭学習のスタンダード」の内容を充実し、家庭学習指導の徹底を図ります。
- 授業改革推進リーダー・推進員【拡】
授業改革推進チームを拡充し、岡山市を除く全市町村に中学校のチーム員を配置し、授業改善を一層推進します。
(配置拡充) 16人→26人
- 部活動指導員配置事業【拡】
部活動指導を行う指導員を配置し、教員の多忙化を解消するとともに、教員が生徒と向き合う時間を確保します。
(配置拡充)
100人→125人(市町村立中学校)
0人→10人(県立中・中等・高等学校)

授業改善の推進

[7,872万円]

児童生徒の学力・学習状況を正確に把握し、それに基づく授業改善を推進するとともに、児童生徒の学習意欲の向上につながる指導法の研究等を行うことにより、教員の指導力を向上させます。

- ・岡山県学力・学習状況調査
- ・授業改善研修会、先進県への教員派遣、協同的探究学習モデル事業、外部機関と連携した指導力向上事業



授業改革推進リーダーによる指導

教師業務アシスタント配置事業

[1億2,376万円]

教員の事務業務を支援するアシスタントを配置し、教員の多忙化を解消するとともに、教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

[3億6,784万円]

不登校・長期欠席の解消に向けた取組を全県で普及・徹底させるとともに、就学前からスクールソーシャルワーカーを活用して学級不応を未然に防止するほか、アプリを利用した相談・報告システムを導入し、落ち着いた学習環境を整備します。

■不登校・長期欠席対策スタンダード普及徹底事業【新】
スタンダードの普及等のほか、長期欠席対策の専用教室に専属教員と支援員を配置し、個々の状況に応じた学習・生活指導を行うことで、学校の対応力向上や生徒の教室復帰を促進します。

■生徒指導専任リーダー配置事業【拡】
管理職とともに各小学校の生徒指導担当者へ指導・助言を行う生徒指導専任リーダーを増員し、組織的に生徒指導を推進する校内体制の構築を促進します。
(配置拡充) 2人→4人

■スクールカウンセラー配置事業【拡】
児童生徒の心のケアのため、小学校の拠点校を拡充し、公立小・中学校全校に臨床心理士等の専門家を配置します。
(拡充) 小学校の拠点校 88校→100校
スーパーバイザーの人数 7人→8人

■スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業
社会福祉等の専門家を派遣し、関係機関との連携によって児童生徒の問題行動等の背景や要因に早期から多角的に対応します。



■就学前からのスクールソーシャルワーカー活用実践研究事業【新】
学校不応の未然防止のため、幼稚園、保育所等に、社会福祉等の専門家を派遣し、就学前から複雑な家庭環境への対応等を行います。

■学級崩壊等早期対応事業
学級の荒れが見え始めた学校に警察・教員OBのペアによる集中指導員等を派遣し、早期から集中的、継続的に支援を行うほか、別室指導支援員を配置し、授業エスケープへの対応を行うなど、生徒指導体制を強化します。

■アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システム活用事業【拡】
アプリを利用したいじめ等の相談・報告システムを全県立学校に導入し、生徒が相談しやすい体制を強化します。
(実施校の拡充) 5校→69校(全県立学校)

小学校における不登校・長期欠席対策事業

[9,967万円]

登校支援員の配置による不登校・長期欠席児童への支援や、新たな不登校児童の減少に取り組むことなどにより、子どもたちが落ち着いて学習できる環境を整備します。



私立高校等に通う生徒等の保護者負担の軽減

[3億2,418万円]

拡 充

低所得世帯に対する教育費負担を軽減するほか、被災された生徒等が安心して勉学に打ち込める環境づくりを支援します。

- 奨学のための給付金の給付額の拡充
非課税世帯の第一子の支給額を増額
年額89,000円→98,500円
- 平成30年7月豪雨災害被災生徒授業料等軽減補助金の継続
補助制度を平成31年度の1年間のみ延長

国公立高校に通う生徒の保護者負担の軽減 (奨学のための給付金の拡充)

[4億3,483万円]

拡 充

低所得者に対する教育費の負担を軽減するため、非課税世帯の第一子への奨学のための給付金の給付額を拡充します。
年額80,800円→82,700円

県立高校学習環境整備事業

[3,168万円]

新 規

県立高校における和式トイレの洋式化を実施します。

私立高等学校納付金減免補助金

[2億9,475万円]

経済的理由により修学に支障をきたす生徒に対して、授業料等の納付金の減免を行う私立高校を支援します。

高等学校学力向上プロジェクト

[1,033万円]

高校生の学習時間の増加と基礎基本の定着を図り、自ら課題を見つけ、他者と協働してより良い解決策を見出すことができる人材を育成します。

- ・ 学力向上コーディネーターの配置
- ・ 学カステップアップハイスクール
- ・ 中核教員指導力向上研修
- ・ アスペン古典セミナー
- ・ 合同学習合宿



I 教育県岡山の復活 ②徳育推進プログラム

道徳教育の充実による規範意識の確立、暴力行為等への対策の推進、青少年の健全育成・非行防止対策の推進、スマホ・ネット対策の推進、より良い社会づくりに参画する人材の育成、健やかな体の育成などにより、規範意識や自尊感情、思いやりの心、生まれ育った郷土への愛着や誇りを持った子どもたちを育成します。

少年非行情勢の更なる改善を図るための事業

[2,225万円]

少年非行情勢を更に改善するため、学校警察連絡室の体制を継続し、活動対象を小学校を含めたモデル学区（中学校区）制に変更するとともに、非行防止教室専門員の雇用を継続します。また、生徒自身による非行防止研究やボランティア等と連携した取組を推進します。



おかやま子ども・若者育成支援事業

[1,105万円]

社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の自立支援対策に取り組みとともに、市町村における子ども・若者支援地域協議会の設置を促進します。

- 子ども・若者育成支援ネットワーク構築事業
- ニート・ひきこもり等の自立支援対策事業
高校等と連携し、中途退学者への早期ケアを実施します。
- 子ども・若者支援地域協議会設置促進事業 **[新]**
未設置市町村に実際の支援の取組を体験してもらうことで、地域協議会の設置を促進します。

2020年度全国高等学校総合体育大会 開催事業

[514万円]

新規

2020年度に分散開催されるインターハイにおいて、本県では剣道が実施されるため、選手強化のほか、円滑な大会運営のための準備を進めます。

- 全国高等学校総合体育大会開催種目強化費補助
競技力強化を図るため、強化遠征等を行います。
- 全国高等学校総合体育大会開催事業
審判員や競技役員等の養成、広報等の開催準備を行います。



スマホ・ネット問題総合対策推進事業

[332万円]

児童生徒等によるスマホサミットを開催するとともに、スマートフォン等の利用実態等を把握することで、児童生徒への指導や保護者への啓発を効果的に行い、ネット上のいじめやトラブルを防止します。

- ・ 生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業

I 教育県岡山の復活 ③グローバル人材育成プログラム

子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成、グローバル化に対応した教員の育成と確保、科学技術教育の推進、情報化社会に対応した教育などにより、県内外において、さまざまな分野で主体的に活躍するとともに、本県の持続的発展に貢献するグローバル人材を育成します。

グローバル人材の育成

[2,609万円]

グローバルに活躍できる人材を育成するため、小中学校の英語教育におけるICT教材の効果的な活用方法の研究や、高校生の海外留学の促進など、グローバル教育の実践に向けた教育体制を整備します。

- 英語力向上ICT教材活用事業【新】
小中学校の英語の授業でICT教材を活用し、聞く、話す能力を育成するとともに、効果的な取組事例を普及します。
- 岡山型スーパーグローバルハイスクール【新】
地域の特性に応じた社会課題の研究等を通じて、グローバルな視点を持った地域のリーダー育成に取り組みます。
- 岡山の高校生留学支援事業【拡】
高校生の海外留学を促進するため、留学コーディネーターの配置等による海外姉妹校提携の拡大や留学に関する情報提供のほか、留学支援金を支給します。
(短期留学支援の拡充) 62人→122人

グローバル化に対応した教育の推進

[1,955万円]

中学生の英語4技能(聞く・話す・読む・書く)の測定結果に基づく授業改善を推進するとともに、グローバル化に対応した教員を育成します。また、国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラム開発等を行うとともに、高校生の英語コミュニケーション能力の到達度に応じた授業改善等を行います。

おかやま創生を担う人材の育成

[1,747万円]

新規

本県の産業や地域の活性化を担う人材を育成・確保するため、小学校から地域への愛着と地元貢献意識を育てる取組や、県立高校の魅力化に向けた取組を行います。

- おかやま創生 小中学校パワーアップ事業
小中学校が子どもの育成像を共有した上で、地域と連携し、地域の魅力づくりを行う取組を通じて、キャリア教育を充実します。
- 高等学校魅力化推進事業
時代をリードする学科等の研究や、3学級規模の学校における地域との連携の在り方等の研究に取り組み、県立高校の魅力化を推進します。

「おかやまで輝こう」プロジェクト事業

[1,673万円]

産業や地域の活性化を担う人材を育成・確保するため、中高生が、地域と連携して課題解決に挑む取組等を行います。

岡山発！留学生倍増計画

[1,368万円]

留学への関心を喚起するため、セミナー等を開催するとともに、地域で活躍するグローバル人材を育成するため、大学生等の海外留学支援事業を実施します。

Ⅱ 地域を支える産業の振興 ①企業誘致・投資促進プログラム



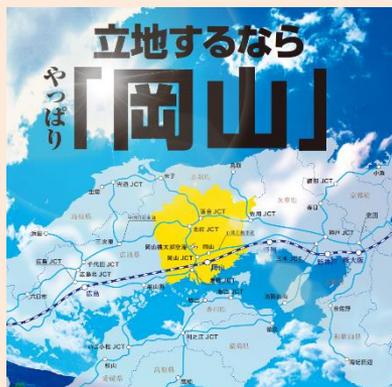
企業ニーズに応じたきめ細かい支援や立地環境の整備により、県内の生産・雇用への誘発効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、水島コンビナートなど本県経済を牽引する企業の投資を一層促進します。

戦略的企業誘致推進事業

[1,200万円]

本県工場への再投資を促進することで、県内産業の振興と雇用機会の維持拡大を図るとともに、新たな手法による企業誘致活動を導入するなど、きめ細かな誘致活動を展開することにより企業誘致と投資促進に取り組みます。

- 立地企業のための投資環境の整備
生産力の向上等を目的とした再投資に対する支援を行い、本県工場への再投資を促進
- 民間を活用した誘致活動【**拡**】
不動産仲介業者等、民間のノウハウやネットワークを活用した企業誘致活動を展開



水島港機能強化事業

[3,493万円]

効果的・戦略的なインセンティブ制度の実施によるコンテナ貨物の集荷促進や航路の維持・拡大を図り、水島港の利便性の向上を目指します。



魅力発見！『岡山米子線』利用促進事業

[644万円]

拡 充

中国横断自動車道岡山米子線の全線4車線化の早期実現に向け重要な要素である交通量の増加を図るため、利用促進の取組を強化するとともに、4車線化の必要性をアピールするための活動を鳥取県や沿線市町村と連携して展開します。

- 休日のレジャー等での利用促進に向けた取組
・専用HPの制作や若者等が参加しやすいモバイルスタンプラリーの導入
- 4車線化に向けたアピール
・平成30年7月豪雨で明らかとなったリダンダンシー（代替性）確保の重要性など4車線化の必要性について鳥取県や関係市町村とも連携し、要望活動を実施



岡山桃太郎空港エプロン拡張事業

[2億7,023万円]

定期路線の誘致促進等に必要な駐機スペースを確保するために、岡山桃太郎空港のエプロンを拡張します。

II 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

支援機関や産学金官の連携により、中小企業・小規模事業者の経営革新や技術開発、販路拡大等を支援するとともに、ベンチャー企業の育成を推進します。また、新たな技術や課題への対応、人材の育成・確保等を支援し、生産性の向上や製品・サービスの高付加価値化を図るとともに、中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図ります。

EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

[1億4,526万円]

世界的にEV（電気自動車）シフトが急激に進展する中、「岡山県におけるEVシフトへの対応方針」に基づき、平成30年度から概ね5年間の間に、産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指します。

- EV等を安心して利用できる環境の整備 **[拡]**
急速充電設備に加え、新たに、商業施設や集合住宅等への普通充電設備の設置を支援します。
- EV等の普及促進
 - 業務用車両EV等転換支援事業 **[拡]**
業務用車両を導入する法人に対し、普及・啓発活動の実施等を要件に、車両購入費等の支援を行います。
支援台数の拡充 20台→100台
 - EV等の魅力発信事業
環境性能や蓄電・給電機能など、EV等が持つ魅力を発信するセミナー・展示試乗会を開催します。
- EVの生産拠点を支えるサプライヤーのEV対応への支援
 - 次世代自動車サプライヤー応援隊事業 **[新]**
県内サプライヤーの技術開発や販路開拓などを専門家派遣により支援します。
 - EV関連技術対応促進事業
経営者向けセミナー開催のほか、関連企業の調査やEV・PHEVの構造研究等を行い、対応部品の開発意欲を高めます。
 - EV関連技術等の研究開発支援 **[拡]**
県内サプライヤーの研究開発等を集中的に支援します。



- EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進
県外企業との共同研究を促進することなどにより、EV関連分野への新規参入等に取り組む中小企業等を支援します。

自動車関連企業未来発展事業

[7,092万円]

県内自動車関連企業の競争力強化のため、工場管理人材の育成、取引拡大の支援等に取り組めます。

- EV関連技術対応促進事業（再掲）
- 工場管理人材等育成事業
- 取引拡大事業

Ⅱ 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

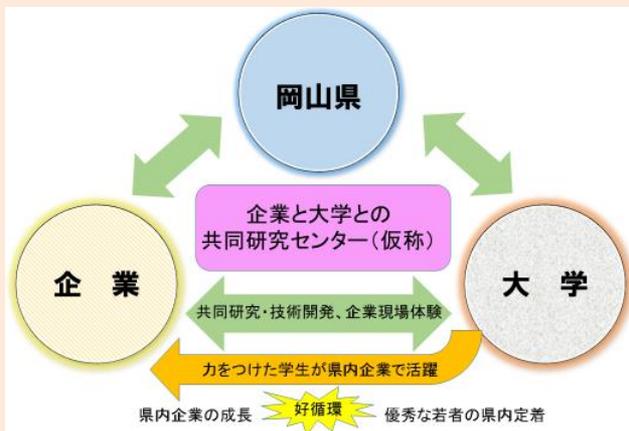
大学と連携した地域産業振興事業

[8,799万円]

新規

大学と連携して県内中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、新たに拠点を設置し、次世代産業など成長期待分野での共同研究のマッチング等に取り組みます。

- 企業と大学との共同研究センター（仮称）運営事業
中小企業を中堅企業へ押し上げる原動力となるよう、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む「企業と大学との共同研究センター（仮称）」を設置します。
- 大学での共同研究講座等の開設
県内の産業振興につながるモデル的な取組となりうるテーマを選定し、複数の企業と研究者による共同研究講座等を大学に開設します。
- 企業人材育成コースの開設
企業人材を育成するためのコースを大学に開設し、県内企業の技術開発力等の向上に向けたカリキュラムを実施します。



豪雨災害事業者復興支援事業

[62億4,446万円]

被災された中小企業者等に対する、施設・設備の復旧費等への補助、制度融資による支援、相談体制の強化等により早期の復旧・復興を進めます。

- 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
中小企業者等のグループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合において、グループ構成員の行う施設・設備の復旧等を支援します。
- 中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金
グループ補助金の自己負担分について、事業者へ長期・無利子の資金の貸し付けを実施します。
- 岡山県被災小規模事業者持続化支援補助金
販路開拓等支援のため、国の小規模事業者持続化補助金の補助率のかさ上げを実施します。
- 中小企業者向け融資制度金融機関等補助金
県制度融資「危機対策資金」のうち、セーフティネット保証4号に対応した「危機関連」と県内全域の被災者を対象とした「知事特認」を適用し、平成30年度に引き続き融資を実施します。
- 被災中小企業者への専門相談事業
被災された中小企業者等からの様々な相談に専門的見地から対応できる体制を継続します。



事業者向け支援制度説明会
(真備会場)

Ⅱ 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

第4次産業革命等対応支援事業

[2,963万円]

企業競争力を強化するため、IoT等に関する人材育成や共同研究開発を支援します。

- IoT等導入実践研修等事業
研修会、セミナー等開催のほか、先進取組企業の視察等により企業におけるキーパーソンを育成
- 中小企業の第4次産業革命対応支援事業
おかやまIoT推進ラボ協議会の運営等
- 次世代産業研究開発プロジェクト創成事業【**拡**】
中小企業と大学等との共同研究開発を促進するため、AI・IoT優先枠を新設
- 新ビジネスベンチャー岡山創成事業
ベンチャー企業等と支援企業等をマッチングするオーダーメイド型支援を実施

海外展開に取り組む県内企業支援事業

[1,573万円]

県内企業の新分野への事業拡大等、海外でのトップセールスを実施するとともに、岡山デニムの欧州市場での認知度とブランド力を向上させるため、ファッション専門校との連携などによる魅力発信を行います。

- シリコンバレートップセールス事業【**拡**】
米国シリコンバレーにおいて、トップセールスにより県内企業の技術・製品のアピールを実施するとともに、米国企業等とのネットワークを構築
- 岡山デニム海外プロモーション事業
ファッション専門校とさらに連携し、海外に向けて岡山デニムの魅力を継続して発信

中小企業等成長発展支援事業

[6,222万円]

中小企業等の成長発展を促すため、情報発信や人材力の強化、事業承継の推進などに取り組みます。

- おかやまテクノロジー展（OTEX）開催事業
県外への情報発信を強化するとともに、人手不足への対応として、会場内での人材育成研修や高校生・IJUターン希望者等への県内企業の紹介等を実施
- 人材力強化支援事業
AI・IoT等や企業の防災リスク管理などに対応した研修を加えるとともに、企業の現場に出向いて行う研修を新設
- 首都圏等のベテラン人材受入れ支援事業【**新**】
首都圏等の大企業から豊富な知見を持つ人材の還流を促すため、出向制度を活用した県内企業との人材マッチングを推進
- 事業承継による成長支援事業
事業承継を支援するとともに、経営革新や経営改善などについて専門家等を派遣し、中小企業等の成長発展を支援



次世代産業育成事業

[8,339万円]

AI・IoT等の第4次産業革命関連分野へ新規参入を図る県内中小企業を、研究開発から事業化まで一貫して支援し、企業集積を促進します。

- ・ 研究開発に向けた産学官連携強化事業
- ・ オープンイノベーション促進事業
- ・ 研究開発プロジェクト創成事業
- ・ 次世代産業関連技術等研究推進事業

Ⅱ 地域を支える産業の振興 ③観光振興プログラム

多様な主体と連携し、積極的に観光情報を発信するとともに、観光客の滞在時間の延長につながる取組を進めることにより、県内への誘客と観光消費の拡大を図ります。また、さらなるインバウンドの拡大に向けて、国や地域の特性に応じた魅力発信や外国人旅行者の受入環境の充実に取り組みます。

滞在型観光推進事業

[9,081万円]

拡 充

果物狩り直行バスの運行や湯めぐりイベントの開催など、「フルーツ & アート」をメインテーマとした観光キャンペーンを展開するとともに、さらなるロケ誘致を促進します。

■おかやま観光キャンペーン事業

- 本県の強みである「フルーツ」を前面に押し出した魅力ある観光キャンペーンを引き続き展開します。
- 岡山芸術交流や美作三湯芸術温度との連携により、「アート」をテーマとした観光素材の発掘に努めるとともに、県北エリアへの誘客を促進します。



■フィルムコミッション拡充事業

市町村や地域においてロケ受入についての理解を促進し、撮影を歓迎する気運を醸成するとともに、交通費・宿泊費の助成制度の創設、ロケ地情報提供体制の強化等を通じて、「映画の舞台に選ばれる岡山」を目指します。

インバウンド拡大事業

[4,183万円]

インバウンドの拡大に向け、宿泊施設等での公衆無線LAN環境の整備、地域独自の文化等をテーマとした観光コンテンツの開発などを支援するとともに、JR西日本等と連携したプロモーションを実施します。

航空ネットワーク拡充事業

[1億7,493万円]

拡 充

岡山桃太郎空港の利用者数増加につなげるため、新規就航の促進や既存路線の維持・拡充に取り組みます。

■新規路線開拓に向けた取組

新規定期路線やその呼び水となる連続チャーター便及び増便に対する運航経費の一部支援等を行います。

■路線維持・拡充に向けた取組

集客助成や知名度向上のためのPR事業等を実施します。



■受入環境の充実 **[新]**

- インバウンド向け公衆無線LAN整備事業
宿泊施設等での公衆無線LAN環境の整備を支援します。

■海外プロモーション活動の充実・強化 **[新]**

- インバウンド版デスティネーションキャンペーン事業
海外からの誘客を促進するため、山陽新幹線沿線の岡山・広島・山口3県とJR西日本が連携し、初めてインバウンド版デスティネーションキャンペーンを実施します。

■滞在型観光の促進 **[新]**

- 外国人旅行者晴れの国満喫プラン開発事業
外国人旅行者が高い関心を示す、地域独自の文化や日常生活をテーマとした観光コンテンツの企画・実施を支援します。

■瀬戸内ブランド推進事業

(一社)せとうち観光推進機構と連携し、瀬戸内のブランド化を進めます。

岡山後楽園の魅力づくり事業

[1億5,284万円]

安定的な入園者数の増加につなげていくため、さらなる魅力づくりや特別名勝としての計画的な整備等を実施します。

■さらなる魅力づくり事業

- ・感動体験プログラムの本格実施【**拡**】
外国人をはじめ親子連れや友人グループで楽しめる体験メニューの充実・拡大
- ・賑わい創出事業【**拡**】
春・夏・秋の幻想庭園の開催や旬彩市場のリニューアル実施
- ・情報発信&インフォメーション機能の充実【**拡**】
園内案内看板・サインの更新など案内機能の充実・強化
- ・リピーター（後楽園ファン）獲得大作戦【**新**】
特別版の年間パスポートの作成や後楽園公開講座の開催
- ・二色が岡の景観復元に向けた調査
桜と楓の二色が楽しめる景観復元に向けた整備計画の策定等
- ・東広場の有効活用策の検討
飲食施設の設置を含めた有効活用策の検討

■特別名勝保存事業

給水設備の更新や電源改修等

■入園しやすい制度の実施

高校生以下無料入園と早朝開園の試行を引き続き実施



賑わい創出！宇野港情報発信力強化事業

[619万円]

新規

宇野港へ来訪する外国人観光客の利便性向上のため、公衆無線LAN環境を整備するとともに、周辺の施設情報や観光、交通情報等を提供します。

■情報提供機能の充実

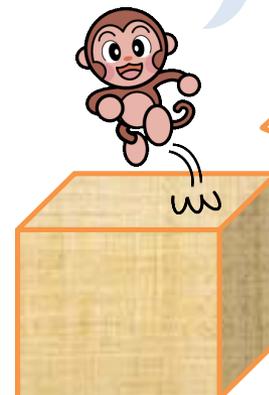
宇野港へ屋外無料Wi-Fi設備を整備（3箇所）
宇野港周辺情報が豊富なHPを制作（スマホ・多言語対応）

観光関連予算の推移

平成31年度は
12.0億円

平成30年度は
11.3億円

平成25年度は
3.6億円



Ⅱ 地域を支える産業の振興 ④攻めの農林水産業育成プログラム

マーケティングの強化とブランディングの推進、海外でのブランド確立による輸出促進、白桃の供給力の強化、次代を担う力強い担い手の育成、県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進、農作物等の鳥獣被害防止対策の推進などにより、儲かる産業としての農林水産業の確立を目指します。

もも・ぶどうの供給力の強化

[1億3,749万円]

首都圏などの主要市場への供給力を強化するため、産地の規模拡大などによる生産性の向上、就農希望者に対応できる農地確保の仕組みづくりを行います。

■白桃の供給力強化対策事業[新]

- ・園地の平坦化などによるもも生産の効率化や、新規就農者の確保・育成に向けた研修ほ場の設置などの取組を支援
- ・白皇・白露など晩生品種の導入や省力化機械の導入による面積拡大、長期安定出荷の取組を支援



■ぶどうの供給力強化緊急対策事業

- ・ぶどうの主要品種の面積拡大に向けた取組などの支援
- ・農地中間管理機構と連携した研修ほ場の設置などの支援



■ハイブリッド産地育成推進事業[拡]

- ・既存ストックの有効活用による農地の集積や、新たな担い手の確保・育成、新技術・新品種の研究など、多目的な機能を併せ持つハイブリッド産地の育成に取り組む市町村等の支援
- ・県外の就農希望者などを対象とした相談会の実施や産地の情報発信

冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業

[9,238万円]

拡 充

「くだもの王国おかやま」のブランド価値を強固なものとするため、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できるよう、桃・ぶどうのない、冬から春に出荷できる高品質いちごのブランド化と産地育成を推進します。

■県産いちごのブランド創造

- ・「県いちごブランド化推進協議会(仮称)」の設立
- ・県統一ブランドでのPR・販売
- ・首都圏等でのマーケティング調査

■ブランドいちご供給体制確立

- ・高品質いちごの生産拡大やPR販売対策などの支援
- ・ブランドいちごの供給体制や流通体制の整備などの支援



Ⅱ 地域を支える産業の振興 ④攻めの農林水産業育成プログラム

県産農産物輸出の戦略的展開

[2,768万円]

海外でのプロモーションを展開するとともに、知的財産の保護・活用を進め、国内のみならず、世界に通じる岡山ブランドの確立を図ります。

■ 県産農産物輸出力強化事業【新】

- ・急増するインバウンドへの県産農産物の効果的な情報発信
- ・長期保存・品質保持技術を活用した出荷期間を延長する取組を支援

■ 岡山ブランド農産物輸出促進事業

- ・輸出実績の高い台湾、香港、シンガポールを重点市場とした展開
- ・岡山フェアを開催するなど、白桃やぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーションを展開

■ 岡山農林水産物知的財産総合支援事業【拡】

- ・白桃やぶどうなどの県産農産物を軸に、海外での商標登録や品種登録を進めるなど、岡山ブランドの競争力を強化



スマート農業推進事業

[5,395万円]

高齢化や担い手不足が進む農業の現場において農作業の一層の省力化・効率化を促進するため、ロボット技術やICT等の先端技術の実証、導入支援などにより、超省力・高品質生産を実現するスマート農業の取組を推進します。

■ ドローンを利用した水稻生育診断の効率化による大規模水田作経営促進事業【新】

■ 農作物障害診断アシストシステム開発事業【新】

■ スマート農業加速化実証プロジェクト【新】

■ 次世代につなぐ営農体系の確立支援事業【新】

■ ICT・省力・低コスト技術等実証事業【拡】

■ 力強い経営体育成対策事業

■ おかやま農業担い手確保・育成プログラム構築事業

■ 革新的普及活動推進事業

農林水産物ブランド化推進関連事業

[2,334万円]

首都圏での高級果物専門店等と連携した積極的な宣伝・販売活動のほか、輸出拡大に向けた海外マーケティングの実施など、岡山ブランドの確立に向けた施策に総合的に取り組みます。

農業担い手対策関連事業

[2,799万円]

新規就農希望者の就農や定着に向けた支援など、農業経営の担い手となる青年農業者等を確保・育成するための施策に総合的に取り組みます。

鳥獣被害防止総合対策事業

[5,213万円]

野生鳥獣による農林水産被害の軽減に向け、市町村や専門家等と連携し、地域主体の鳥獣害対策を総合的に実施します。

■サル管理対策サポート事業【拡】

捕獲による管理を実施する地域の取組を支援します。

- ・サル管理集落活動支援事業【新】
- ・サル被害に強い集落づくりモデル事業

■鳥獣被害防止サポート事業【拡】

県、市町村及び専門家が連携した地域課題の解決支援、推進リーダーの育成などに取り組みます。

■地域別シカ捕獲現地指導事業【新】

シカによる森林被害の軽減に向けた捕獲技術指導等を実施します。

■有害獣許可捕獲促進事業

シカによる森林被害の軽減に向けた有害捕獲を支援します。



ツキノワグマ等被害防止強化促進事業

[2,297万円]

被害防止対策を強化するため、専門指導員を増員するとともに、近隣県と連携し、広域的な保護管理の在り方について検討します。

■ツキノワグマ被害防止対策事業

- ・特定鳥獣専門指導員の増員【拡】 4名→5名
- ・近隣県との広域連携【新】
専門指導員の研修、広域データベースシステムの構築・運用
- ・有害捕獲対策等
- ・被害防止対策
- ・生息状況調査

■野生鳥獣市街地出没対策事業

新たな森林管理システム市町村等支援事業

[1億920万円]

森林管理の適正化と林業経営の効率化を図り、林業の成長産業化を実現するため、森林環境譲与税を活用し、新たな森林管理システムを実施する市町村等への支援を総合的に実施します。

■市町村森林管理システム推進体制支援事業

県と市町村の情報共有、市町村職員を対象とした研修、市町村支援のための人材の確保・育成、森林管理の技術支援を総合的に実施します。

■森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業

市町村の事務の軽減や林業経営の判断等を支援するため、県が保有する森林クラウドの機能を充実させます。

■意欲と能力のある経営体育成事業

健全な林業経営体の育成と経営の持続性を確保することを目的に、意欲と能力のある林業経営体の審査基準の作成、林業経営体の代表者等を対象とした研修を行うとともに、市町村職員や林業経営体の研修環境を充実させます。

新規

「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト [2億6,701万円]

東京オリンピック・パラリンピックでの県産材のPRや木造住宅等の普及促進支援による県産材の需要拡大のほか、林業の担い手の確保、少花粉苗木の供給体制の確立に取り組み、林業の成長産業化を推進します。



II 地域を支える産業の振興 ⑤働く人応援プログラム

県内外の新規学卒者など若者の県内就職の支援や職業意識の醸成、就職後の定着に取り組むとともに、働く人一人ひとりにとって働きやすい職場環境づくりを進め、多様で柔軟な働き方を可能にすることにより、誰もが適性と能力に応じた活躍できる社会の実現を目指します。

人材還流・定着プロジェクト

[1億2,788万円]

合同企業説明会や起業支援など、若者の県内就職や東京などからのIJUターンを促進します。

■大学生等人材還流事業

- 東京・大阪等での県内企業との交流会の開催 **[新]**
東京、大阪の就職支援協定締結大学等と連携し、交流会を開催します。
- 合同企業説明会の開催

■企業魅力発見バスツアー事業

- 関西発・県内発バスツアーの実施
誘致企業や、地元就職希望率が高い女子学生への県内企業の魅力PRを強化するため、誘致企業コース、女子学生コースを新設します。



県内企業との交流会



企業魅力発見バスツアー

■県内企業魅力PR事業

- 関東・近畿支店等インターンシップ事業 **[拡]**
関東に加え、県内企業の近畿支店等でのインターンシップに取り組みます。
- 「おかやま業界地図」作成事業 **[新]**
学生向けに、県内企業の全体状況が俯瞰できる冊子を作成します。

■留学生等就職支援事業 **[新]**

- 留学生等を対象とした就職支援の実施
留学生等の県内就職を促進するため、就活の基礎やスキルを身に付ける就職支援セミナーを開催します。
- 県内企業を対象とした留学生等との交流会等の開催
留学生における県内企業の認知度向上を目的とする交流会等を開催するとともに、外国人材受入の法的手続き等を周知します。

■地方創生に向けた就職・起業支援事業 **[新]**

- 東京23区からのIJUターン就職支援事業
県内中小企業等の求人を掲載するマッチングサイトを構築し、東京23区から県内へ移住し就職する者に移住支援金を支給する市町村を支援します。
- 地域課題解決型起業支援事業
地域の課題解決に取り組む起業を促進するため、その起業に伴う経費の一部を支援します。加えて、東京23区から移住して起業する場合は移住支援金を支給する市町村を支援します。

Ⅱ 地域を支える産業の振興 ⑤働く人応援プログラム

おかやま☆輝く女性☆応援事業

[1,899万円]

女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業と女性双方の課題へのアプローチにより、企業の女性活躍に向けた取組を加速させるとともに、女性が夢を持って自らの将来像を描けるよう応援します。

県外大学生のUターン就職促進事業

[5,866万円]

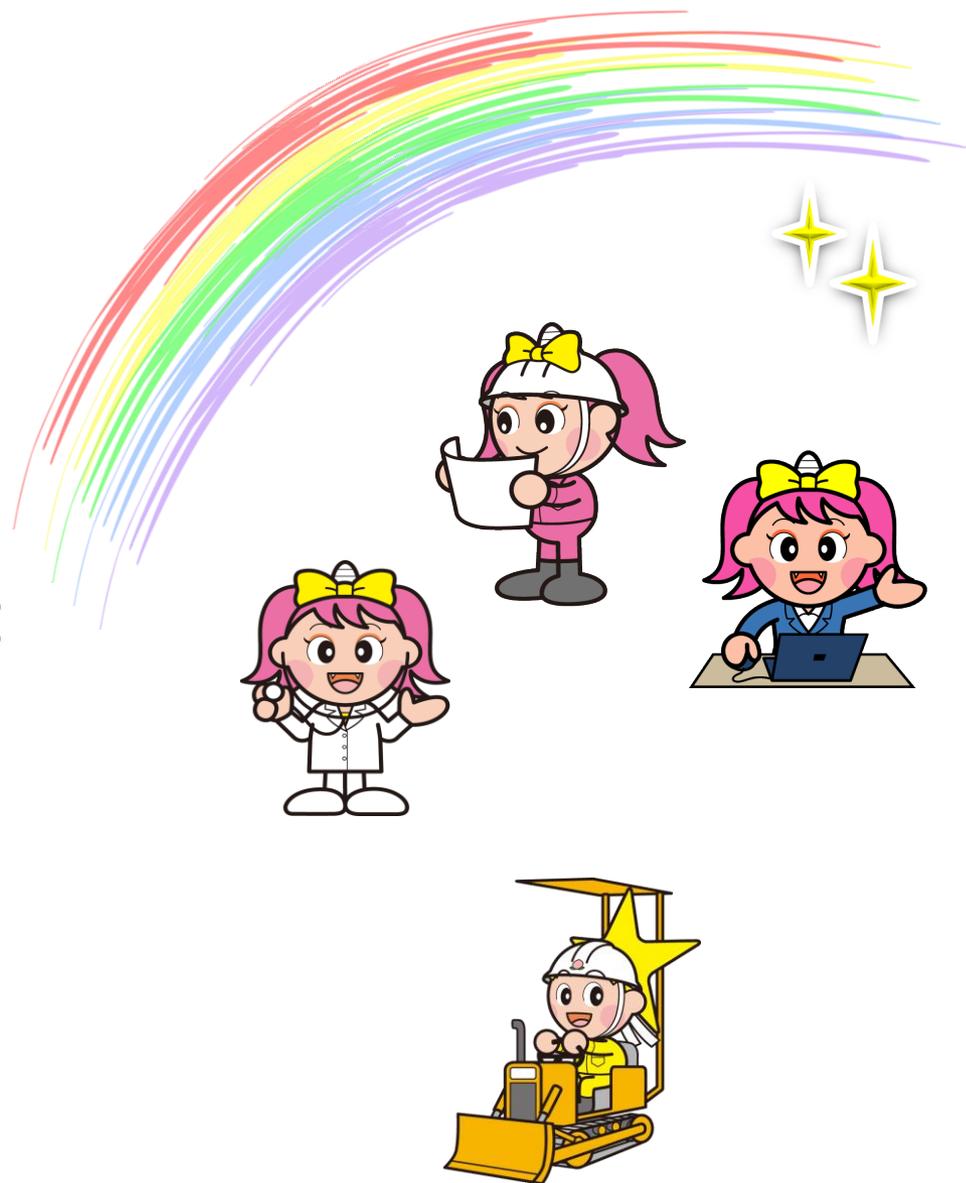
首都圏の大学との関係強化を図る大学生Uターン就職ナビゲーターの配置や合同就職面接会、奨学金返還支援などにより、県外大学生のUターン就職を促進します。

建設産業人材確保プロジェクト事業

[1,192万円]

建設産業に関する情報発信や人材確保に向けたコーディネートを行うことにより、将来の担い手確保につなげることを目指します。

- ・入職促進コーディネート事業
- ・中学生に向けた情報発信
- ・おかやまの土木・建築『体感』ゼミナール事業



安心で豊かさが実感できる地域の創造

災害時の即応体制の確立、犯罪抑止対策の推進、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成、移住・定住の促進などの取組を進め、安心で豊かさが実感できる地域の創造を図ります。

平成31年度予算の概要

保健・医療・福祉充実プログラム

- ・地域医療を支える医療従事者の育成・確保、地域包括ケアの推進、福祉・介護の人材確保とサービスの質の向上、障害のある人が安心して就労できる環境整備など

➡ 95億円（H30：91億円）



防災対策強化プログラム

- ・自らの安全は自らで守る取組の促進、災害時の即応体制の確立、防災施設の整備や公共施設等の耐震化の推進など

➡ 495億円（H30：341億円）

快適な生活環境保全プログラム

- ・水、大気、土壌などの保全対策の推進、地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進、生活排水対策の推進、市町村の空き家対策の支援など

➡ 96億円（H30：65億円）

結婚・妊娠・出産応援プログラム

- ・社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成、結婚希望者への出会いの場の提供、第3子以降の保育料無償化・軽減の取組の支援など

➡ 8.2億円（H30：8.0億円）

暮らしの安全推進プログラム

- ・高齢運転者の事故防止・交通安全対策の推進、犯罪抑止対策の推進、少年非行防止対策の推進、治安・災害対策拠点としての機能を発揮できる警察本部庁舎の整備など

➡ 118億円（H30：59億円）

生きがい・元気づくり支援プログラム

- ・文化とスポーツの力を活用した地域の活性化、東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域活力の醸成、県立図書館や県立美術館の管理・運営など

➡ 18億円（H30：17億円）



子育て支援充実プログラム

- ・きめ細かな保育の充実、子育てを支援する人材の確保、小児やひとり親家庭等への医療費補助、児童虐待防止対策の推進など

➡ 37億円（H30：34億円）

中山間地域等活力創出プログラム

- ・移住・定住の促進、生き生き拠点（小さな拠点）の強化、集落機能の維持・確保、若者の視点による中山間地域等の活力創出など

➡ 45億円（H30：44億円）



情報発信力強化プログラム

- ・イメージアップ戦略の推進、首都圏アンテナショップを活用したマーケティング強化、おかやまマラソンの開催などスポーツを通じた情報発信など

➡ 5.7億円（H30：5.3億円）

Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ①保健・医療・福祉充実プログラム

医療・福祉施設の整備や、医療・介護人材の育成・確保、県民をはじめ関係機関などと連携した地域における支えあいの仕組みづくりなどを通じ、サービス提供体制の整備を進めるほか、食生活等の生活習慣の改善指導などに取り組み、県民誰もが良質な保健・医療・福祉サービスが受けられ、住み慣れた地域で安心して自立し暮らせる社会の実現を目指します。

保健福祉関係豪雨災害復興事業

[1億6,861万円]

平成30年7月豪雨災害により被災前と異なる環境に置かれた被災者が、安心して日常生活を営み、早期に生活を再建できるよう支援します。

- 被災者見守り・相談支援事業
岡山県くらし復興サポートセンターにおいて、応急仮設住宅に入居する被災者等を対象とした孤立防止のための見守り等を行う市町村を支援します。
- おかやまこころのケア事業
県精神保健福祉センターに設置した「おかやまこころのケア相談室」において、保健師等の専門的な知識を持つ職員が被災者等の相談対応や助言を行います。
- 岡山県子ども災害見舞金事業
平成30年7月豪雨以降に県内で発生した災害により一定の被害を受けた子どもを養育する家庭に対し、子ども1人当たり2万円の見舞金を支給します。
- 応急仮設住宅維持管理費
建設型の応急仮設住宅について、市町村が支出する維持管理費を負担します。



「若い命を守る」～知ってなくそう！感染症～

[1,294万円]

全国的に若い世代の子宮頸がん患者が増加していることや、梅毒の感染が、男性はあらゆる世代で、女性は若い世代で増加していることなどから、若い世代からの感染症対策を強化します。

- 子宮頸がんの予防【新】
正しい知識を普及するため啓発団体と連携し、市町村や教育関係者、保護者等に適切な情報提供を行うことで、子宮頸がん患者の減少につなげます。
- 梅毒対策【新】
感染した場合の早期診断・治療が重要であることから、検査や治療が受けやすい仕組みを構築します。
また、教育現場等と連携することで、感染リスクの高い若年層等を中心に適切な情報提供を行い、感染者数の減少につなげます。
- HIV（エイズ）対策【拡】
MSM（男性間で性交渉を行う者）を対象に、関連団体と連携した普及啓発や期間限定のHIV検査を実施します。

抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業

[2億5,010万円]

国の備蓄方針に基づいて、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄します。

Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ②結婚・妊娠・出産応援プログラム

個人の自由な選択にも配慮しながら、市町村、学校、企業などの多様な主体と協働し、ライフステージに応じて切れ目なく、若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを推進します。

少子化対策総合推進事業

[1億2,820万円]

「おかやま縁むすびネット」のさらなる利便性向上や、県域を越えた結婚応援イベントの開催など、多様な出会いの場を提供し、結婚の希望がかなう環境づくりを進めるほか、地域の実情を踏まえた少子化対策に取り組む市町村の支援、子育て応援宣言企業制度の活性化など、少子化対策の取組を総合的に推進します。

■「おかやま縁むすびネット」推進事業【拡】

登録者数が平成31年1月末現在で2,100名を超え、23組のカップルから結婚の報告を受けている結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」のさらなる利便性の向上を図ります。

- ・岡山、倉敷センターの体制を強化します。
- ・特設会場の充実を図ります。
- ・ボランティアスタッフ「結びすと」の募集を強化します。

■おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業

- ・広島県との合同による結婚応援イベントの開催
- ・タウン情報誌や新聞広告などのメディアを活用した「おかやま縁むすびネット」の効果的な広報

■岡山県少子化突破モデル構築支援事業

調査で明らかとなった地域特性を踏まえ、効果的な少子化対策を行う市町村を支援します。

■おかやま子育て応援宣言企業活性化事業【拡】

仕事と家庭の両立に向けて、働き方改革に先駆的に取り組む企業等を登録する制度を新設します。

■社会全体での子育て気運醸成事業

男性の育児参加のきっかけをつくるセミナーの開催など、社会全体で子育てを応援する雰囲気づくりを行います。

■岡山いきいき子どもプラン2020（仮称）策定事業【新】

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画として位置付けられる新たなプランを策定します。

切れ目のない母子支援強化事業

[552万円]

妊娠期から子育て期までの切れ目のない母子支援を推進するため、新たに、医療機関と連携して母子を支援する体制を整備します。また、産後うつ病などについて県民の理解が深まるよう、正しい知識の普及啓発に取り組みます。

■母子健康包括支援センター体制等の強化

市町村の母子健康包括支援センター職員向けの研修会を開催します。

■産科、精神科、小児科との連携強化【新】

産後うつ病など精神的な不調や育児不安を抱える母親に対し、専門機関が連携して支援を行うネットワークを構築します。

■産後うつ病についての正しい知識の普及啓発【新】

地域少子化対策重点推進事業

[1,200万円]

国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、地域の実情に即した取組を行う市町村を支援します。



Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ③子育て支援充実プログラム

市町村、学校、企業、関係団体などの多様な主体と協働し、さらなる保育の充実や、相談・医療体制等の整備、子育て家庭への支援等を行い、誰もが安心して子育てできる環境の充実を図ります。

保育人材確保等対策強化事業

[8,267万円]

拡 充

幼児教育・保育の無償化等による保育需要の増加に対応するため、保育士・保育所支援センターの機能を拡充し、保育士確保の取組をさらに進めるとともに、市町村が行う保育所等の体制整備を支援します。

■ 潜在保育士の掘り起こしと就業支援強化

- ・ 保育所等の求人情報を収集・管理し、登録保育士とのマッチングを行います。
- ・ センターのさらなる周知、登録者数の拡充を図ります。
- ・ 保育所経営者や施設長を対象に、保育現場のニーズ把握のための意見交換会や、職場環境改善セミナーを開催します。

■ 保育体制の整備

地域の実情に応じた保育ニーズに対応し、待機児童解消につなげるため、保育人材の確保を総合的に実施します。

保育士養成施設連携強化事業

[885万円]

潜在保育士の就業支援や保育士の離職防止対策を行うとともに、保育士を目指す学生に対し、職場環境の理解促進のための講座などを実施します。



保育士等キャリアアップ研修事業

[1,818万円]

国が示すガイドラインに沿った研修体系により、技能・経験に応じた保育士等のキャリアアップ研修を実施します。

社会保障関係費

幼児教育・保育の無償化への対応

[18億4,357万円]

子育てや教育にかかる経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整えること、生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児期の教育の機会を子どもたちに保障することを目的として、平成31年10月から幼児教育・保育の利用者負担が原則無償化されます。無償化に必要な経費の一部を負担するとともに、市町村の導入事務を支援します。

◎対象者

- ・ 3～5歳のすべての子ども
- ・ 0～2歳の住民税非課税世帯の子ども

◎対象施設・サービス

- ・ 幼稚園、保育所、認定こども園等
 - ・ 認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業、病児保育事業等
- ※一定の条件を満たす場合に限るもの、負担軽減に上限が設けられているものもあります。

◎市町村への支援

- ・ 無償化対応のための事務費・システム改修費



子どもの未来応援プロジェクト

[3,156万円]

子どもの貧困対策として、複雑な家庭環境にあっても、子どもたちが夢と希望を持って成長できる環境づくりに取り組みます。

- **子どもの未来応援ネットワークによる連携ケア事業【新】**
支援が必要な子どもへのアウトリーチや関係者による連携ケア会議などを行うモデル事業に取り組む市町村を支援します。
- **子どもの未来応援市町村支援チーム派遣事業【新】**
「子どもの未来応援ネットワークによる連携ケア事業」に取り組む市町村を県の支援チームが伴走支援するとともに、研修会の開催やスーパーバイザー派遣により市町村の対応力を強化します。
- **子どもの学習支援事業**
 - ・おかやま子ども応援事業（地域未来塾）
 - ・ひとり親家庭の子どもたちの生活・学習支援事業
- **子どもの居場所づくり支援事業【新】**
 - ・子どもの居場所アドバイザー事業
子ども食堂など、子どもの居場所づくりに関心のある方に対し、実践者によるアドバイスや相談・見学会を実施します。
 - ・子どもの居場所づくり促進事業
子どもが安心して過ごせる居場所の整備を進めるため、居場所づくりを支援する市町村にモデル事業として補助します。
- **大学との連携による子どもの未来応援プログラム提供事業【新】**
大学等との協働により、子どもの居場所で様々な体験学習を提供するとともに、子ども食堂で活用できる栄養・衛生マニュアルを作成します。

児童虐待防止の強化に向けた総合対策事業

[3,554万円]

児童虐待防止対策の一層の充実・強化を図るとともに、社会的養育の体制づくりに向けた取組を進めます。

- **児童相談所体制強化推進事業**
 - ・親子関係再構築支援の推進【新】
親子関係の再構築を図るため、保護者指導支援員を配置し、子どもの家庭復帰への取組を強化します。
 - ・里親養育包括支援の推進
 - ・一時保護児童支援の推進
- **市町村の児童虐待防止の体制強化**
 - ・子ども家庭総合支援拠点整備促進事業【新】
子ども等の福祉に関する支援拠点を整備する市町村に対し、開設準備を支援します。
 - ・要保護児童対策地域協議会支援事業
- **岡山県社会的養育推進計画策定事業【新】**
社会的養育の体制整備を図るため、岡山県社会的養育推進計画を策定するとともに、県民フォーラムを開催します。



自らの安全は自らで守る取組の促進、互いに助け合う取組の促進、災害時の即応体制の確立、防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進などにより、あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、県民が安心して住み続けることができる災害に強い地域づくりを進めます。

「災害に強い岡山県」をつくるための 防災力強化プロジェクト

[2,631万円]

災害時の救援物資集積拠点を整備するとともに、市町村と連携してより実践的な防災訓練を実施するほか、救助用ボートを整備し、消防団員等を対象に水難救助訓練を実施します。また、市町村へのリエゾン派遣体制を構築し、災害時の県と市町村との連携を強化します。

- 防災航空物資センター（仮称）整備事業【新】
岡山空港貨物ターミナル内に、救援物資の備蓄倉庫及び物資の搬送拠点として利用できる拠点を整備します。
- 防災訓練事業（水害防災訓練事業）【拡】
実践的な訓練に向けて、防災訓練の一部を外部委託するとともに、市町村等と連携した避難所開設等の実働訓練を実施します。
- 消防団員等水難救助訓練事業【新】
 - ・救助用ボートを整備し、消防団員等を対象とした水難救助訓練を実施します。
 - ・災害時には必要とする地区に貸し出す緊急用資材として活用します。
- 市町村リエゾン派遣体制構築事業【新】
災害時に市町村と緊密な情報共有を図るため、県民局から市町村へのリエゾン（情報連絡員）派遣体制を構築します。
- 災害情報共有力強化事業【新】
WEB会議システムを導入し、リアルタイムで複数の市町村と同時に情報共有できる体制を確保します。
- 平成30年7月豪雨災害記録誌作成事業【新】
今後の防災対策の教訓として生かすとともに、県民の防災意識の向上につなげるため、災害記録誌を作成します。

豪雨災害を踏まえた学校防災体制 整備の充実

[3,292万円]

新規

平成30年7月豪雨災害の教訓を踏まえ、研修会の開催等を通じて学校防災力を向上させるほか、被災した児童生徒の心のケアと、生徒が安心して教育を受けられる環境づくりに取り組みます。

- 災害応急対応キャラバン
全市町村で研修会を開催し、平成30年7月豪雨の被災経験や、課題の検証結果を共有するとともに、市町村防災担当部局との連携により、学校の防災力を向上させます。
- スクールカウンセラー応急配置事業
児童生徒の心のケアのため、被災した児童生徒の在籍する公立学校に、臨床心理士等の専門家を配置します。
- 心理検査応急実施事業
児童生徒の心のケアのため、被災した児童生徒の時間の経過に伴い生じるストレス等を心理検査によって把握します。
- スクールヘルスリーダー応急派遣事業
被災した県立学校に退職養護教諭等を応急的に派遣することで、養護教諭が被災した児童生徒の心のケアを行う時間を確保します。
- 被災生徒に対する奨学金事業
卒業後、申請により返還免除となる無利子の奨学金を貸与することで、被災し、経済的な理由により修学が困難となった高校生を支援します。



“自助と共助で命を守る” 地域防災力強化プロジェクト

[2,371万円]

県と市町村、地域が一体となって地区防災計画等を作成するモデル事業を実施し、計画策定の全県的な波及を図ります。また、障害のある人や難病患者の自助・共助の取組を促進し、地域の防災力を強化します。

■ 防災まちづくり総合支援事業【**拡**】

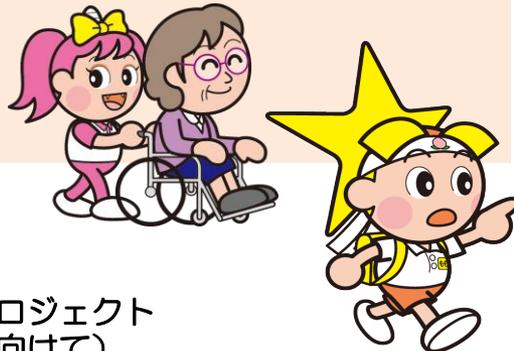
自主防災組織の活動支援など、防災のまちづくりに向けて補助メニューを拡充します。

■ 自主防災組織リーダー研修会事業【**拡**】

新たに結成された自主防災組織のリーダーや地域の代表者に対する基礎的な研修会を実施します。

■ 地区防災計画（避難支援個別計画）作成モデル事業【**新**】

自主防災組織と行政が連携して地区防災計画や避難支援個別計画を作成するモデル事業を実施します。



おかやま「避難確保」プロジェクト （要配慮者の避難確保に向けて）

[1,402万円]

浸水想定区域内等にある要配慮者利用施設の利用者等を災害から守るため、各施設の避難確保計画の作成を支援します。

保健・医療・福祉の災害時対応力の強化

[740万円]

新規

避難時に特別な支援を必要とする障害のある人や難病患者が安全に避難するための自助・共助の取組を進めるとともに、官民連携体制の構築や研修等により災害時の対応力を強化します。

■ 障害のある人の避難行動「セルフプラン」作成推進事業

障害のある人やその家族が、障害者団体等の支援のもとで、自助の意識を高めながら、避難行動「セルフプラン」を作成するための仕組みを構築します。

■ 災害時における難病患者サポート事業

人工呼吸器装着者を対象とした避難訓練をモデル的に実施し、マニュアルの作成や記録映像の活用により、難病患者の安全確保を図ります。

■ 災害福祉広域支援ネットワーク構築事業

災害時に備えた、福祉分野における官民協働による広域支援ネットワークを構築します。

■ 災害時ペット対応啓発事業

市町村職員を対象にペットの同行避難を想定した演習や研修を実施するとともに、県民を対象にしたシンポジウムを開催します。



災害薬事コーディネーター育成事業

[300万円]

大規模災害時に薬剤師の配置や医薬品等の供給に関する調整を的確に行う災害薬事コーディネーター（薬剤師）を育成します。

河道内整備実施計画策定事業

[6,000万円]

新規

河川の流下能力を維持するために重要な河道掘削や樹木伐採などをより効果的・効率的に実施するための計画を策定します。

- 河道内の現状把握調査、整備実施計画策定
堆積土や樹木の繁茂状況等を踏まえて、整備実施計画を策定
- 河道掘削に伴う発生土の活用等に向けた検討
市町村等と連携し河道掘削に伴い発生する土砂を公共工事間で利用するなど、コストを縮減



着手前



完成

新・総合防災情報システム整備事業

[1,359万円]

新規

平成33年度から運用を開始する新・総合防災情報システムについて、信頼性、操作性やスマートフォンからの閲覧性を向上させるなど、県民にわかりやすい情報提供ができるよう整備し、適切な避難行動に向けた情報発信・共有機能を強化します。

通信機能強靱化事業

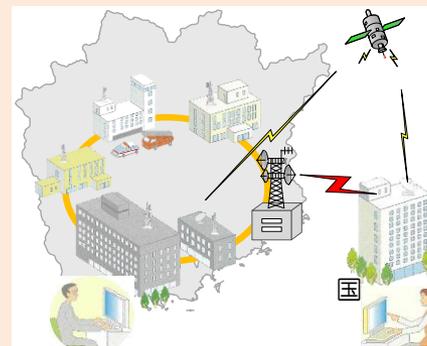
[1億882万円]

拡充

大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電時を想定した電源機能の強化を図るとともに、県災害対策本部会議室の浸水対策工事を実施します。

平成31年度実施箇所

- ・ 備前県民局、備中県民局、地域事務所（東備・井笠を除く4事務所）の発電設備等を強靱化
- ・ 県災害対策本部会議室の浸水対策に係る実施設計



公共施設マネジメント推進事業

[13億7,400万円]

公共施設の老朽化が進むなか、財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図るため、長寿命化、耐震化等の実施計画である個別施設計画を平成32年度までに策定し、公共施設の老朽化対策を計画的に推進します。
(29年度は45施設策定、30年度は87施設策定、31年度以降に105施設策定予定)

県庁舎耐震化整備事業

[2億3,760万円]

大規模災害発生時にも、災害対策拠点として機能が維持できる庁舎整備に向け、平成30、31年度の2年間で基本・実施設計を行います。(平成32年度秋以降に工事着手予定)



要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業

[2,400万円]

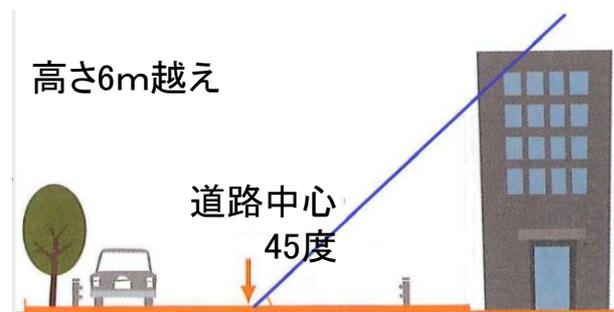
耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震化を推進します。

- 要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業
民間の大規模建築物に対し、耐震改修等の補助を行う市町村を支援します。

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業

[2,625万円]

大規模災害時における災害応急活動等を円滑に実施するため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進します。



Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ⑤暮らしの安全推進プログラム

県下の治安情勢を踏まえ、県民総参加による犯罪抑止対策や消費者被害対策、高齢者に重点を置いた特殊詐欺対策や交通事故防止対策のさらなる深化を図るとともに、県民の安全を脅かす犯罪の徹底検挙、犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策、少年非行防止対策、サイバー犯罪対策等を推進し、安心して暮らすことができる社会の実現を目指します。

110番通報支援カメラ整備事業

[479万円]

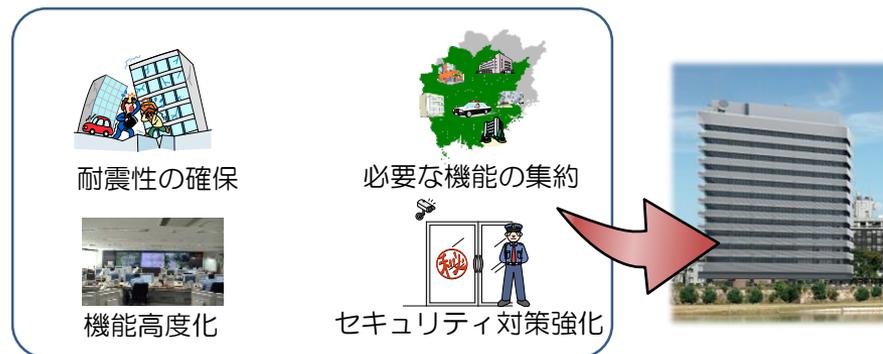
110番通報支援カメラを引き続き運用するとともに、カメラの能力向上等を実施します。



警察本部庁舎整備事業

[67億2,531万円]

重大事件・事故や大規模災害時に治安・災害対策拠点としての機能を発揮できる警察本部庁舎を整備します。（平成32年度に完成予定）



安全運転モニタリング事業

[990万円]



今後も増加が予想される高齢運転者の交通安全対策を推進するため、急加速や急ブレーキなど、高齢運転者の危険な運転に関するデータを収集・分析します。

Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ⑥中山間地域等活力創出プログラム

地域資源を生かした自立的な地域づくりを推進するとともに、地域で安心して暮らし続けることができるよう、日常生活に必要なサービス機能の維持・確保や本県の優位性を生かした移住・定住の促進などにより、みんなで支えあう元気な地域づくりを目指します。

地域公共交通の維持確保に向けた事業

[3,000万円]

拡 充

地域住民の移動手段の確保のため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に積極的に取り組む市町村を支援します。

- 地域の実情に応じた交通手段の組合せによる地域公共交通ネットワーク再編への取組を支援
- 国・県が運行費を補助する幹線等の抜本的な見直し（利用実態に即した車両の小型化等）を支援
- 運転手確保対策への取組を支援



おかやま大好き♥中山間地域等“若者暮らし”推進プロジェクト

[4,793万円]

中山間地域等の活力の維持・創出のため、若者の還流や定着につながるよう、新たな若者の雇用の場の創出や外部人材の活用等に取り組めます。

- 空き家等を活用した事務所の新規開設の促進
- 地域おこし協力隊の活動支援
- 小中学生による離島での学習体験
- 大学生によるおかやま元気！集落での研究・交流の促進

生き活き拠点強化支援事業

[1,460万円]

新 規

持続可能な地域づくりに向けて、地域の全体像や将来のあるべき姿を描きながら実効性のある計画を策定し、事業に取り組む市町村を、県のモデル事業として伴走型で支援します。

- 生き活き拠点形成計画策定の支援
- 施設整備等の支援
- 地域公共交通ネットワーク再編の支援
- 集落の在り方を考えるシンポジウムの開催

中山間地域等活力創出特別事業

[7億円]

地域資源を生かした産業の振興、移住・定住の促進、民間参加の拡大、交通基盤の整備など、中山間地域等の活力創出にハード・ソフト両面から総合的に取り組めます。



岡山移住・定住促進パワーアップ事業

[7,097万円]

本県への移住者の増加を促進するため、移住希望者のニーズを踏まえ、首都圏において仕事と移住の情報を一体的に提供し、相談できる体制を整備するとともに、晴れの国ぐらしの魅力発信などに取り組みます。

- 移住支援コーディネーターの配置【新】
「とっとり・おかやま新橋館」に、仕事と移住を総合的に支援する「おかやま就職・移住応援センター（仮称）」を開設し、専門コーディネーターを配置
- Uターン支援の強化
帰省シーズンに合わせて県内でUターン移住相談会を開催
- 座談会等の開催による若者還流の促進
- 晴れの国ぐらしの魅力まるごと発信
- 晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置
- 首都圏等における移住相談会の開催
- 移住・定住の促進に積極的に取り組む市町村を支援
- 他県との連携強化



吉備高原都市活性化パートナーシップ事業

[950万円]

新規

吉備高原都市のさらなる魅力づくりのため、顧客開拓等のノウハウを有するハウスメーカー等とのパートナーシップにより、県内外への情報発信力を高め、住区分譲の加速化などに取り組みます。

- 住区分譲パートナーシップ事業
全国的な営業網を有するハウスメーカー等とのタイアップにより住区を県内外へ広くPRし、住宅建築を促進
- 吉備高原都市魅力づくり推進事業
地域おこし協力隊制度を活用して地域活性化に意欲を持つ人材を確保し、地元関係者と連携して魅力づくりを推進

～おもてなし～

「道の駅」トイレリニューアル事業

[1億682万円]

新規

道の駅のトイレを、外国人旅行者や高齢者等、誰もが安心して快適に使用できるよう、便器の洋式化や多言語対応など、快適な休憩空間へと全面リニューアルします。

- 道の駅の未改修のトイレを便器の洋式化や床の乾式化、多言語対応など全面リニューアル



Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ⑦快適な生活環境保全プログラム

環境と経済の両立を図りつつ、水、大気、土壌などの環境保全や地球温暖化対策、本県の豊かな自然や優れた景観の保全と活用、身近な生活環境の快適性の向上、循環型社会の形成、空き家対策等により、将来にわたって豊かに生活できる社会の構築を目指します。

プラスチック3R推進事業

[1,275万円]

新規

世界規模で環境への影響が懸念されるマイクロプラスチック問題について、海ごみ削減のためのモデル事業を実施するとともに、県内の廃プラスチックの最終処分量削減に向けた対策の検討等を実施します。

- 海ごみ削減のための発生抑制対策モデル事業
マイクロプラスチックをはじめとする河川ごみの発生・処理状況調査、発生抑制対策を検討します。
- 廃プラスチック削減に係る分析・調査
廃プラスチックの県内の発生・処理状況などの調査を行い、最終処分量の削減に向けた有効な対策を検討します。
- プラスチック製品3R推進セミナー

食品ロス・家庭ごみ削減促進事業

[1,786万円]

食品ロスの削減に向け、発生・処理の現状を把握し、フードバンクとの連携の可能性を調査するとともに、家庭で手軽に取り組める食品ロス削減方法を周知します。

- 事業系食品ロス削減モデル事業【新】
削減可能性調査やセミナー等の開催、食品関連事業者とフードバンクをつなぐコーディネート事業の実施により、事業系食品ロスの削減を図ります。
- 地域を学んでのこさずたべよう
- みんなでチェック！わが家のごみ
- フードバンク活動の推進【新】
フードバンク活動の発展に向けた取組を支援します。



おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業

[2,469万円]

県内全域での海ごみ対策を推進するため、市町村と連携し、海ごみの現状や発生抑制の重要性を周知するとともに、災害に由来する海ごみの回収、処理方策を検討します。

- 海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業
 - ・災害由来の海ごみの回収・処理方法の検討【新】
 - ・三大河川流域啓発リレーの実施
 - ・海ごみフォーラムの開催
 - ・海ごみ啓発資材の作成、広報【拡】
- 海ごみクリーンアップ事業
回収・処理、発生抑制に取り組む市町村を支援します。

下水道の広域化・共同化推進事業

[1,439万円]

新規

下水道事業の持続可能な運営に向けて、複数の市町村による汚水処理施設の統廃合や、維持管理業務の共同化などの検討を進めます。

- 広域化・共同化検討基礎調査
広域化・共同化の可能性を幅広く調査し、市町村に提案します。

全国植樹祭基本構想策定事業

[492万円]

新規

平成35年の全国植樹祭の開催を念頭に、準備委員会を設置し、基本構想を策定します。

芸術・文化、スポーツ活動の振興や生涯学習環境の整備、県民が生きがいを持って活動する機会の拡大を通じ、すべての県民が能力を発揮できる、豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域の創造を目指します。

おかやま生き生き文化プログラム推進事業

[9,896万円]

岡山県の文化の魅力と「元気な岡山」を国内外へ発信するため、岡山芸術交流を岡山市等と開催するなど、地域の魅力を芸術文化の視点で掘り起こします。

■文化芸術アソシエイツ事業

岡山県文化連盟内に専門人材を配置し、文化プログラムの参画の促進や文化団体等の活動を支援します。

■アートプロジェクトおかやま推進事業

おかやま観光キャンペーンと連携し、「フルーツ・アート・温泉」をテーマに誘客を促進します。

●岡山芸術交流の開催【新】

復興への寄与も目的とした国際現代アート展を岡山市等と開催します。

●美作三湯芸術温度の開催【新】

アーティストが美作三湯の各旅館の魅力を引き立てる作品を制作・展示します。

●東京キャラバンin岡山の開催【新】

東京オリンピック・パラリンピックに向け、県内外の様々な分野のアーティストがパフォーマンスを行う文化イベントを東京都等と開催します。

●アーティスト滞在・交流事業

●芸術文化育成・支援事業【拡】

●アートで地域づくり実践講座【拡】

●オーケストラの鑑賞機会の提供【新】

演奏を聴く機会が少ない地域で公演を実施します。



岡山芸術交流2019イベント「A & C」

作品名：「我ら人民は（部分）」／作家名：ヤン・ヴォー（Danh Vo）

©Dahn Vo, Photo: S.U.P.C.uchida shinichiro

東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ生き生きプロジェクト

[5,769万円]

東京オリンピック・パラリンピックに向け、事前キャンプ誘致や聖火リレーを契機として気運を盛り上げるとともに、県民がスポーツをより身近で楽しめる地域づくりを進めます。

■オリンピック等キャンプ誘致推進事業【拡】

東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けた取組を実施します。

■聖火リレー開催等気運醸成・レガシー創出事業【拡】

主要セレモニーの開催準備、各種媒体を通じた広報等、実施に向けた準備を行います。

■オリンピック・パラリンピアン育成事業

■ライフステージに応じたスポーツ活動促進事業

トップクラブチームサポーター拡大事業

[527万円]

トップクラブチームの試合で応援企画等を展開し、サポーター拡大・誘客促進につなげます。



■応援デー開催事業

県民応援デーなどの応援イベントの開催、各クラブのニーズを踏まえた観客が一体となって楽しめる参加型イベントなどの応援企画を展開します。

■PRIDE OF 中四国事業

試合会場でPRブースを設置するなど、Jリーグの試合を通じた交流を行い、「対戦+観光+物産」をキーワードとしたクラブや県の情報発信を展開します。

本県への観光誘客や移住促進、県産品の販路拡大などをより一層進めるため、イメージアップ戦略の推進、首都圏メディアの取材誘致、首都圏アンテナショップを活用したマーケティング強化、ポータルサイト等による魅力発信の推進、本県に対する愛着心と誇りの醸成の取組などにより、本県のさらなる認知度向上を目指します。

首都圏アンテナショップ活用等推進事業

[2億1,307万円]

首都圏アンテナショップのさらなる活用を図るとともに、首都圏において、商社、百貨店等への県産品の紹介、商談機会の創出、I・J・Uターン就職の促進等を効果的に行える体制を構築します。

■首都圏アンテナショップ活用推進事業

- 首都圏アンテナショップ事業【**拡**】
アンテナショップをリニューアルするとともに、本県の情報発信を積極的に展開します。
- おかやまマーケティング・ラボ事業
新しい顧客を獲得するマーケティングなど、汎用性の高い実験的な取組を実施します。
- おかやま就職応援センター（仮称）事業【**拡**】
東京での無料職業紹介所の拠点をアンテナショップ内に移転し、首都圏での活動を強化します。

■おかやま販路開拓推進事業

- 目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業【**拡**】
「首都圏市場開拓推進員」を新たに設置し、県産品の紹介、商談機会の創出など、首都圏での販路拡大を促進します。
- 岡山フードバレー推進事業【**拡**】
岡山フードバレーセンターを運営するとともに、食品関連事業者の原材料調達等に関する斡旋を強化します。



首都圏アンテナショップ
「とっとり・おかやま新橋館」

G20岡山保健大臣会合支援事業

[2,182万円]



G20岡山保健大臣会合の円滑な実施のため、国や岡山市等と連携して開催を支援するとともに、国内外に向け岡山県の魅力を発信します。

- 大臣会合支援推進協議会への参画
- 各国出席者を歓迎するレセプションの開催支援
- 大臣会合開催に向けたPRやホームページなどの活用による岡山県の魅力発信



「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

[6,156万円]

岡山県のイメージをインパクトのある形で全国に発信するなど、本県の認知度向上等を目指す戦略を展開します。

- 晴れの国イメージアップ推進事業
パブリシティを意識したPR展開により「晴れの国」というポジティブなイメージを全国に発信し、観光誘客や移住促進等を後押しします。
- もっと県政PR！発信力の強化
県政情報を県民に分かりやすく関心を持ってもらう手法で、幅広く発信します。



おかやま創生推進連携プロジェクト

おかやま創生の実現に向け、「おかやま創生総合戦略（平成27年10月策定）」に掲げる基本目標に沿って、政策間連携のほか、市町村をはじめ、大学、企業、NPO等さまざまな主体との「連携」をキーワードとしたプロジェクトに取り組みます。また、国の地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税の活用にも取り組みます。

おかやま創生総合戦略に掲げる4つの基本目標【平成27年10月策定】

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

■合計特殊出生率 1.49 → 1.61

【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

■15歳以上の就業率 全国の伸び率を上回る

【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる

■転出超過（▲382人）→ 転入超過

【基本目標4】地域の活力を維持する

■小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数 15市町村以上

人口減少ストッププロジェクト

自然減と社会減双方からのアプローチにより、部局や政策分野の枠を越えた連携の手法を活用し、男女の出会いの場の創出や若者の還流対策など、より政策効果が高まる事業にチャレンジします。

持続的発展プロジェクト

地域の経済力確保プロジェクト

政策間連携や産学金官連携の手法を積極的に活用し、業種や業界の垣根を越えた技術革新への対応や農林水産物のマーケティング強化など、地域産業の活性化や生産性向上につながる事業にチャレンジします。

地域の活力創出プロジェクト

部局間の連携を一層強化し、地域資源の発掘と魅力アップや首都圏等との交流促進など、安心して暮らし続けることができる環境整備につながる事業にチャレンジします。



地域課題解決支援プロジェクト

各プロジェクトを横断する事業として、それぞれの市町村の地域課題について、企業や大学等とも連携し、具体的な課題解決策と事業化モデルの開発を支援する事業に取り組みます。



キーワードは
“連携”

おかやま創生推進連携プロジェクト

おかやま創生推進連携プロジェクトの4つのプロジェクト、「人口減少ストッププロジェクト」、「地域の経済力確保プロジェクト」、「地域の活力創出プロジェクト」、「地域課題解決支援プロジェクト」として取り組む主な内容は以下のとおりです。

おかやま結婚応援プロジェクト

結婚を希望する方に、「おかやま縁むすびネット」の利便性向上や結婚応援イベントの開催などにより、多様な出会いの場を提供するとともに、若い世代を対象にした結婚に向けた気運の醸成を行うなど、結婚支援の取組を推進します。

次世代産業育成促進事業

新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野に加え、人工知能・IoT等の第4次産業革命関連分野へ新規参入を図る県内中小企業を、大学とも連携しながら研究開発から事業化まで一貫して支援し、こうした次世代分野に進出する企業の集積を図ります。

グローバル対応推進プロジェクト

増加する外国人旅行者や外国人材等に対する受入環境の充実や東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ・文化の振興などに取り組み、グローバル対応の推進を図ります。

おかやま子育て応援プロジェクト

保育士確保による待機児童解消に向けた取組や、男性の育児参加意識の改革をはじめとした社会全体での子育て気運の醸成、効果的な子育て支援を実施する市町村への支援などにより、子育てしやすい社会環境づくりの取組を促進します。

儲かる農業加速化プロジェクト

マーケティング強化やブランディングの推進、生産性・収益性の向上、意欲ある人材の確保に向けた取組により、儲かる農業の実現を加速化させます。



おかやま創生を担う人材育成プロジェクト

第4次産業革命に対応できる人材、地域の課題解決に取り組む人材、グローバルに活躍できる人材の育成や子どもの貧困対策などに取り組み、これからのおかやま創生を担う人材の育成を図ります。

若者の還流対策プロジェクト

県内企業の魅力や就職情報の効果的な発信をはじめ、東京23区からの1JUターン就職の支援などに取り組むほか、小学校段階からの地域への愛着や地元貢献意識の醸成などにも取り組み、若者の還流・県内定着を図ります。

「はじめよう！働き方改革」推進プロジェクト

企業の取組意識の醸成や好事例の横展開を進めるとともに、生産性の向上や労務改善を図ろうとする企業を支援するなど、働き方改革を促進するほか、女性・高齢者の活躍促進に取り組むなど、多様な人材が働きやすい社会の実現を図ります。

地域課題解決支援プロジェクト

地域の課題に対して県と市町村が連携し具体的な解決策と事業化モデルを開発します。

- ・天文・星空資源の活用による誘客促進
- ・生ごみの堆肥化等による資源循環型地域の形成
- ・スポーツを活用した地域づくり
- ・地域を支え合う共助の仕組みづくり（新）
- ・高校生の地元就職促進（新）

このほか、地方創生推進交付金活用事業、企業版ふるさと納税活用事業を、おかやま創生推進連携プロジェクトと位置付けています。

イベントカレンダー

県の主な行事を
紹介します！

岡山後楽園夜間特別開園「幻想庭園」

時期 「春の幻想庭園」 4月26日～5月6日
「夏の幻想庭園」 8月1日～8月31日
「秋の幻想庭園」 11月15日～11月24日

場所 岡山後楽園

概要 園内を照明でライトアップするとともに、様々な催し物等を行うことにより、幻想的な夜の魅力を楽しんでいただきます。



アートプロジェクトおかやま

時期 9月～1月

場所 県内各地

概要 岡山芸術交流2019や美作三湯芸術温度など、県内各地で様々なアートイベントを開催します。



G20岡山保健大臣会合

時期 10月19日～10月20日

場所 岡山市内

概要 岡山市において、約35の国・地域及び機関による保健大臣会合が開催され、国際社会が直面する様々な保健課題について議論等が行われます。

岡山県立美術館特別展

「国立トレチャコフ美術館所蔵 ロマンティック・ロシア」

時期 4月27日～6月16日

場所 岡山県立美術館

概要 19世紀後半から20世紀前半にかけての絵画コレクションの中から、近代ロシア絵画史に燦然と名を残す画家たちの作品を展示する特別展を開催します。

おかやまマラソン2019

時期 11月10日

場所 岡山市内（県総合グラウンドを発着とするコース）

概要 中四国最大級の都市型大規模マラソン大会を開催します。併せて、大会前日、当日の両日には、主会場で「おかやまマラソンEXPO」を開催します。



観光キャンペーン2019

時期 7月～11月

場所 県内の観光地等

概要 果物狩り直行バスの運行や湯めぐりイベントの開催など、「フルーツ&アート」をメインテーマとした観光キャンペーンを展開します。



お問い合わせ先



岡山県総務部財政課

住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp



岡山県総務部財政課ホームページ

URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>



詳しい情報は
県のホームページで
ご覧になれます。

岡山県マスコット
ももっち、うらっち、いぬっち、さるっち、きじっち